

第142号議案

令和4年度長崎市一般会計補正予算（第10号）

令和4年度長崎市の一般会計補正予算（第10号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ5,361,243千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ232,330,930千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の変更は、「第3表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

令和4年11月22日提出

長崎市長 田上 富久

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
15	使用料及び手数料	3,881,911	121,733	4,003,644
	1 使用料	3,238,789	121,733	3,360,522
16	国庫支出金	66,070,935	2,000,524	68,071,459
	1 国庫負担金	38,505,342	920,740	39,426,082
	2 国庫補助金	15,438,635	1,079,784	16,518,419
17	県支出金	13,982,719	210,231	14,192,950
	1 県負担金	10,765,496	145,080	10,910,576
	2 県補助金	2,381,877	65,151	2,447,028
19	寄附金	1,247,080	1,061	1,248,141
	1 寄附金	1,247,080	1,061	1,248,141
20	繰入金	9,987,582	324,584	10,312,166
	2 基金繰入金	9,961,040	324,584	10,285,624
21	繰越金	170,798	2,384,634	2,555,432
	1 繰越金	170,798	2,384,634	2,555,432
22	諸収入	6,088,659	576	6,089,235
	5 雑入	4,432,756	576	4,433,332
23	市債	20,109,999	317,900	20,427,899
	1 市債	20,109,999	317,900	20,427,899
	歳入合計	226,969,687	5,361,243	232,330,930

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
2	総務費	26,843,253	2,188,364	29,031,617
	1 総務管理費	23,694,604	2,188,364	25,882,968
3	民生費	110,335,803	735,479	111,071,282
	1 社会福祉費	43,374,648	735,479	44,110,127
4	衛生費	17,355,856	1,250,103	18,605,959
	1 保健衛生費	11,070,412	1,243,553	12,313,965
	2 清掃費	5,929,876	6,550	5,936,426
7	商工費	3,570,231	810,795	4,381,026
	1 商工費	3,570,231	810,795	4,381,026
8	土木費	20,938,743	228,350	21,167,093
	2 道路橋りょう費	4,630,641	50,000	4,680,641
	5 都市計画費	11,499,060	168,750	11,667,810
	6 住宅費	2,430,311	9,600	2,439,911
9	消防費	4,691,653	17,413	4,709,066
	1 消防費	4,691,653	17,413	4,709,066
10	教育費	13,072,598	81,739	13,154,337
	2 小学校費	2,613,613	40,258	2,653,871
	3 中学校費	1,422,394	18,430	1,440,824
	4 高等学校費	770,378	2,685	773,063
	6 社会教育費	2,209,100	14,800	2,223,900
	7 保健体育費	3,644,905	5,566	3,650,471
11	災害復旧費	684,800	49,000	733,800
	5 文教施設災害復旧費	20,600	49,000	69,600
歳 出 合 計		226,969,687	5,361,243	232,330,930

第2表 繰越明許費補正

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
2 総務費	1 総務管理費	-	-	【単独】市民センター施設整備事業費 施設改修	4,700
		【単独】庁舎等施設整備事業費 施設改修ほか	17,400	【単独】庁舎等施設整備事業費 施設改修ほか	91,300
		-	-	【単独】文化施設整備事業費 長崎ブリックホール	32,600
		-	-	【単独】離島・過疎地域振興対策事業費 野母崎田の子地区再整備	20,000
		-	-	【補助】世界遺産保存整備事業費 「明治日本の産業革命遺産」	105,000
		-	-	【単独】世界遺産保存整備事業費 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン 関連遺産」	34,700
4 衛生費	1 保健衛生費	-	-	地球温暖化対策推進費 省エネルギー家電製品等購入費 補助金	66,194
		-	-	【補助】環境対策施設整備事業費 急速充電設備	12,854
		-	-	【単独】地球温暖化対策施設整備 事業費補助金 太陽光発電設備等	32,000
		-	-	【単独】地球温暖化対策施設整備 事業費補助金 電気自動車等	9,475
6 農 林 水産業費	1 農 業 費	-	-	【単独】農業用施設整備事業費 農道	21,000
7 商工費	1 商 工 費	-	-	商業振興対策費 SNS等活用支援費	37,795
		-	-	地域消費喚起対策費 プレミアム付商品券等発行支援費 補助金	623,000
		-	-	【単独】中小企業設備整備事業費 補助金 省エネルギー設備等	150,000
		-	-	【単独】観光施設整備事業費 長崎歴史文化博物館	1,931
8 土木費	2 道路橋りょう費	-	-	【単独】里道等整備事業費 戸町3丁目	50,000
		-	-	【補助】道路新設改良事業費(社会 資本整備総合交付金) 川上町出雲線	44,300

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
8 土 木 費	2 道路橋りょう費	-	-	【補助】道路新設改良事業費(社会資本整備総合交付金) 清水町白鳥町1号線	38,300
		-	-	【補助】道路新設改良事業費(道路メンテナンス事業) 道路構造物等補強	52,000
		-	-	【補助】都市構造再編事業費 まちなか地区	43,500
		-	-	【単独】道路新設改良事業費 地方道路等整備事業費	18,400
		-	-	【単独】道路新設改良事業費 地方道路等整備事業費(総合事務所)	115,900
		-	-	【単独】道路新設改良事業費 車みち整備事業費	34,000
		-	-	【単独】道路新設改良事業費 くらしの道整備事業費	8,700
		-	-	【単独】道路新設改良事業費 合併地区道路等整備事業費	21,200
		-	-	【補助】交通安全施設整備事業費 稲田町6号線	20,600
	3 河川海岸費	-	-	【補助】河川等整備事業費(社会資本整備総合交付金) 江川川	32,400
		-	-	【補助】河川等整備事業費(社会資本整備総合交付金) 大井手川	77,400
		-	-	【単独】河川等整備事業費 都市基盤河川	1,500
		-	-	【単独】自然災害防止事業費 河川	5,000
		-	-	【単独】自然災害防止事業費 急傾斜地崩壊対策	65,000
	5 都市計画費	-	-	都市計画推進費 長崎都心まちづくり構想策定費	4,882
		-	-	【補助】市街地再開発事業費 新大工町地区	8,000
		-	-	【補助】優良建築物等整備事業費 幸町地区	531,000

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
8 土 木 費	5 都 市 計 画 費	-	-	【補助】都市基盤施設整備事業費 東長崎地区	120,000
		-	-	【補助】都市計画街路整備事業費 (社会資本整備総合交付金) 銅座町松が枝町線(銅座工区)	35,000
		-	-	繰出金 下水道事業会計繰出金	99,020
		-	-	【補助】公園等施設整備事業費 金比羅公園	50,300
		-	-	【単独】公園便所整備事業費 既設公園	55,300
		-	-	都市計画費負担金 社会資本整備総合交付金事業費	48,600
		-	-	都市計画費負担金 旧地方特定道路整備事業費	2,400
	6 住 宅 費	-	-	【補助】既設公営住宅改善事業費 公営住宅等ストック総合改善事業費	130,867
-		-	【単独】既設公営住宅改善事業費 公営住宅等ストック総合改善事業費	11,189	
10 教 育 費	2 小 学 校 費	-	-	【補助】小学校整備事業費 大規模改造	10,000
	6 社 会 教 育 費	-	-	【単独】公民館施設整備事業費 大型公民館	14,800
		図書館管理運営費 市立図書館運営費	34,320	図書館管理運営費 市立図書館運営費	86,377
11 災 害 復 旧 費	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	-	-	【単独】道路災害復旧費 現年度災害分	2,000
	5 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	-	-	【単独】小学校災害復旧費 過年度災害分	49,000

第3表 債務負担行為補正

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
市民活動センター指定管理	-	千円 -	令和5年度から 令和9年度まで	千円 102,500
琴海さざなみ会館指定管理	-	-	令和5年度から 令和9年度まで	31,235
琴海南部しらさぎ会館指定管理	-	-	令和5年度から 令和9年度まで	34,055
大 浦 地 区 ふれあいセンター指定管理	-	-	令和5年度から 令和9年度まで	32,852
脇 岬 地 区 ふれあいセンター指定管理	-	-	令和5年度から 令和9年度まで	35,635
市庁舎本館・議会棟解体	-	-	令和4年度から 令和6年度まで	545,400
高齢者施設開設準備費補助	令和4年度から 令和5年度まで	141,791	令和4年度から 令和5年度まで	156,893
高齢者福祉施設整備事業費補助 (小規模多機能型 居宅介護事業所)	令和4年度から 令和5年度まで	33,600	令和4年度から 令和5年度まで	100,800
日見大曲・宿町団地第1期 整備事業アドバイザー委託	-	-	令和5年度から 令和6年度まで	22,400
学校給食センター PFIアドバイザー委託	-	-	令和4年度から 令和8年度まで	39,583

第4表 地方債補正

起債の目的	補 正 前			
	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
	千円			
総 務 管 理 費	6,835,700			
都 市 計 画 費	2,408,500			
住 宅 費	675,600			
社 会 教 育 費	310,400			
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	17,200			
計	20,109,999			

補 正 後			
限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
千円			
6,934,300	普通貸借又は証券発行	年利10.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件又は協定による。 ただし、本市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えをすることができる。
2,560,300			
680,800			
323,700			
66,200			
20,427,899			

理 由

プレミアム付商品券等発行支援費補助金及び省エネルギー家電製品等購入費補助金並びに施設内療養支援事業費補助金その他について予算の補正を必要とするので、地方自治法第218条第1項の規定により、この議案を提出する。

「 参 照 」

地方自治法

第218条第1項 普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

說 明 書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
15 使用料及び手数料	3,881,911	121,733	4,003,644
16 国庫支出金	66,070,935	2,000,524	68,071,459
17 県支出金	13,982,719	210,231	14,192,950
19 寄附金	1,247,080	1,061	1,248,141
20 繰入金	9,987,582	324,584	10,312,166
21 繰越金	170,798	2,384,634	2,555,432
22 諸収入	6,088,659	576	6,089,235
23 市債	20,109,999	317,900	20,427,899
歳入合計	226,969,687	5,361,243	232,330,930

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
2 総務費	26,843,253	2,188,364	29,031,617
3 民生費	110,335,803	735,479	111,071,282
4 衛生費	17,355,856	1,250,103	18,605,959
7 商工費	3,570,231	810,795	4,381,026
8 土木費	20,938,743	228,350	21,167,093
9 消防費	4,691,653	17,413	4,709,066
10 教育費	13,072,598	81,739	13,154,337
11 災害復旧費	684,800	49,000	733,800
歳出合計	226,969,687	5,361,243	232,330,930

補正額の財源内訳			
特	定	財	源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
18,965	98,600	1,548	2,069,251
572,609			162,870
804,066		102,561	343,476
810,795			0
4,320	157,000		67,030
			17,413
	13,300		68,439
	49,000		0
2,210,755	317,900	104,109	2,728,479

2 歳 入

1 5 款 使用料及び手数料
1 項 使用料

121,733千円

121,733千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
3 衛生使用料	278,958	121,733	400,691
計	3,238,789	121,733	3,360,522

1 6 款 国庫支出金

2,000,524千円

1 項 国庫負担金

920,740千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 民生費国庫負担金	35,318,486	290,162	35,608,648
2 衛生費国庫負担金	2,933,450	630,578	3,564,028
計	38,505,342	920,740	39,426,082

1 6 款 国庫支出金

2,000,524千円

2 項 国庫補助金

1,079,784千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費国庫補助金	3,275,584	1,023,897	4,299,481
2 民生費国庫補助金	7,559,749	51,567	7,611,316
6 土木費国庫補助金	2,514,850	4,320	2,519,170
計	15,438,635	1,079,784	16,518,419

節		説	明
区 分	金 額		
1 保健衛生使用料	千円 121,733	1 夜間急患センター使用料	千円 121,733

節		説	明
区 分	金 額		
1 社会福祉費負担金	千円 290,162	1 障害者福祉費負担金	千円 290,162
1 保健衛生費負担金	630,578	1 予防費負担金	630,578

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理費補助金	千円 1,023,897	1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	千円 1,023,897
1 社会福祉費補助金	51,567	1 高齢者福祉費補助金	51,567
5 住宅費補助金	4,320	1 住宅建設費補助金	4,320

1 5 款 使用料及び手数料 1 6 款 国庫支出金

17款 県支出金 210,231千円
 1項 県負担金 145,080千円

目	補正前の額	補正額	計
2 民生費県負担金	千円 10,682,598	千円 145,080	千円 10,827,678
計	10,765,496	145,080	10,910,576

17款 県支出金 210,231千円
 2項 県補助金 65,151千円

目	補正前の額	補正額	計
3 衛生費県補助金	千円 84,358	千円 65,151	千円 149,509
計	2,381,877	65,151	2,447,028

19款 寄附金 1,061千円
 1項 寄附金 1,061千円

目	補正前の額	補正額	計
2 民生費寄附金	千円 2,964	千円 1,061	千円 4,025
計	1,247,080	1,061	1,248,141

20款 繰入金 324,584千円
 2項 基金繰入金 324,584千円

目	補正前の額	補正額	計
1 財政調整基金繰入金	千円 4,996,673	千円 324,584	千円 5,321,257

節		説	明
区 分	金 額		
1 社会福祉費負担金	千円 145,080	1 障害者福祉費負担金	千円 145,080

節		説	明
区 分	金 額		
1 保健衛生費補助金	千円 65,151	1 予防費補助金	千円 65,151

節		説	明
区 分	金 額		
2 児童福祉費寄附金	千円 1,061	1 児童福祉総務費寄附金	千円 1,061

節		説	明
区 分	金 額		
1 財政調整基金繰入金	千円 324,584		千円

17款 県支出金 19款 寄附金 20款 繰入金

20款 繰入金
2項 基金繰入金

324,584千円
324,584千円

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
計	9,961,040	324,584	10,285,624

21款 繰越金
1項 繰越金

2,384,634千円
2,384,634千円

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 繰越金	170,798	2,384,634	2,555,432
計	170,798	2,384,634	2,555,432

22款 諸収入
5項 雑入

576千円
576千円

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
3 雑入	4,427,374	576	4,427,950
計	4,432,756	576	4,433,332

23款 市債
1項 市債

317,900千円
317,900千円

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 総務債	6,835,700	98,600	6,934,300
6 土木債	5,941,900	157,000	6,098,900

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 2,384,634		千円

節		説	明
区 分	金 額		
6 保険料個人負担金	千円 3		千円
56 その他	573		

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理債	千円 98,600	1 一般管理債	千円 4,700
		2 財産管理債	73,900
		3 地域振興債	20,000
4 都市計画債	151,800	1 県施行事業費負担債	151,800

20款 繰入金 21款 繰越金 22款 諸収入 23款 市債

23款 市債
1項 市債

317,900千円

317,900千円

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
8 教育債	1,284,200	13,300	1,297,500
9 災害復旧債	388,500	49,000	437,500
計	20,109,999	317,900	20,427,899

節		説	明
区 分	金 額		
5 住宅債	千円 5,200	1 住宅建設債	千円 5,200
4 社会教育債	13,300	1 公民館債	13,300
5 文教施設災害 復旧債	49,000	1 公立学校施設災害復旧債	49,000

3 歳 出

2 款 総務費

2,188,364千円

1 項 総務管理費

2,188,364千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 9,898,428	千円 60,379	千円 9,958,807	千円 18,965 国庫支出金 18,965	千円 4,700	千円	千円 36,714
6 財産管理費	1,312,059	1,461,970	2,774,029		73,900	1,061	1,387,009
16 地域振興費	251,804	20,000	271,804		20,000		
23 諸費	355,474	646,015	1,001,489			487	645,528
計	23,694,604	2,188,364	25,882,968	18,965	98,600	1,548	2,069,251

3 款 民生費

735,479千円

1 項 社会福祉費

735,479千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 障害者福祉 費	千円 16,080,756	千円 673,926	千円 16,754,682	千円 521,042	千円	千円	千円 152,884

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 36,714	1 契約管理費	千円 18,965
12 委託料	18,965	1 入札・契約事務運営費	18,965
14 工事請負費	4,700	2 庁舎等維持管理費	36,714
		1 庁舎維持管理費	36,714
		3 【単独】市民センター施設整備事業費	4,700
		1 施設改修	4,700
14 工事請負費	73,900	1 基金積立金	1,388,070
24 積立金	1,388,070	1 基金積立金	1,388,070
		2 【単独】庁舎等施設整備事業費	73,900
		1 施設改修ほか	73,900
14 工事請負費	20,000	1 【単独】離島・過疎地域振興対策事業費	20,000
		1 野母崎田の子地区再整備	20,000
22 償還金、利子 及び割引料	646,015	1 国・県支出金等返還金	646,015
		1 総務管理費返還金	5,148
		2 社会福祉費返還金	210,700
		3 児童福祉費返還金	183,781
		4 生活保護費返還金	36,199
		5 原爆被爆者対策費返還金	148,883
		6 保健衛生費返還金	61,304

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 93,600	1 障害者自立支援給付費	千円 375,001
		1 介護給付費	204,109

2 款 総務費 3 款 民生費

3款 民生費
1項 社会福祉費

735,479千円

735,479千円

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				国庫支出金 375,962			
				県支出金 145,080			
3 高齢者福祉費	2,052,169	61,553	2,113,722	51,567 国庫支出金 51,567			9,986
計	43,374,648	735,479	44,110,127	572,609	0	0	162,870

4款 衛生費
1項 保健衛生費

1,250,103千円

1,243,553千円

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
4 予防費	5,941,781	1,122,871	7,064,652	695,729 国庫支出金 630,578		102,558	324,584
				県支出金 65,151			
8 環境衛生費	231,678	1,464	233,142				1,464
9 環境対策費	277,714	108,340	386,054	108,337		3	

節		説明	金額
区分	金額		
19 扶助費	千円 580,326	2 訓練等給付費 2 障害児通所等給付費 1 障害児通所給付費 3 障害者保健医療対策費 1 更生医療給付費 4 障害者福祉費補助金 1 施設内療養支援事業費補助金	千円 170,892 172,830 172,830 32,495 32,495 93,600 93,600
18 負担金、補助 及び交付金	61,553	1 【補助】高齢者福祉施設整備事業費補助金 1 高齢者施設等防災改修	61,553 61,553

節		説明	金額
区分	金額		
12 委託料	千円 510,883	1 感染症対策費 1 新型コロナウイルス感染症対策費	千円 1,122,871 1,122,871
18 負担金、補助 及び交付金	611,988		
10 需用費	1,181	1 環境衛生対策費 1 動物管理対策費	1,464 1,464
18 負担金、補助 及び交付金	283		
1 報酬	884	1 地球温暖化対策推進費 1 省エネルギー家電製品等購入費補助金	66,765 66,765
3 職員手当等	49		

3款 民生費 4款 衛生費

4 款 衛生費

1,250,103千円

1 項 保健衛生費

1,243,553千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				国庫支出金 108,337			
11 診療所費	512,010	10,878	522,888				10,878
計	11,070,412	1,243,553	12,313,965	804,066	0	102,561	336,926

4 款 衛生費

1,250,103千円

2 項 清掃費

6,550千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 新東工場建設事業費	32,897	6,550	39,447				6,550
計	5,929,876	6,550	5,936,426	0	0	0	6,550

7 款 商工費

810,795千円

1 項 商工費

810,795千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 商工振興費	1,493,271	810,795	2,304,066	810,795			

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	千円 212	2 【単独】地球温暖化対策施設整備事業費補助金	千円 41,575
8 旅費	68	1 太陽光発電設備等	32,000
10 需用費	400	2 電気自動車等	9,575
11 役務費	252		
18 負担金、補助 及び交付金	106,475		
27 繰出金	10,878	1 繰出金	10,878
		1 国民健康保険事業特別会計繰出金（直営診療施設勘定）	1,887
		2 診療所事業特別会計繰出金	8,991

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 6,550	1 【単独】新東工場建設事業費	千円 6,550
		1 ごみ焼却施設建設	6,550

節		説	明
区 分	金 額		
12 委託料	千円 10,795	1 商業振興対策費	千円 37,795

4 款 衛生費 7 款 商工費

7款 商工費
1項 商工費

810,795千円

810,795千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				国庫支出金 810,795			
計	3,570,231	810,795	4,381,026	810,795	0	0	0

8款 土木費
2項 道路橋りょう費

228,350千円

50,000千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 道路橋りょう維持費	834,518	50,000	884,518				50,000
計	4,630,641	50,000	4,680,641	0	0	0	50,000

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 800,000	1 SNS等活用支援費	千円 37,795
		2 地域消費喚起対策費	623,000
		1 プレミアム付商品券等発行支援費補助金	623,000
		3 【単独】中小企業設備整備事業費補助金	150,000
		1 省エネルギー設備等	150,000

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	千円 400	1 【単独】里道等整備事業費	千円 50,000
12 委託料	600	1 戸町3丁目	50,000
14 工事請負費	30,000		
16 公有財産購入 費	4,000		
21 補償、補填及 び賠償金	15,000		

7款 商工費 8款 土木費

8款 土木費
5項 都市計画費

228,350千円
168,750千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7 県施行事業 費負担金	千円 220,500	千円 168,750	千円 389,250	千円	千円 151,800	千円	千円 16,950
計	11,499,060	168,750	11,667,810	0	151,800	0	16,950

8款 土木費
6項 住宅費

228,350千円
9,600千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 住宅建設費	千円 331,400	千円 9,600	千円 341,000	千円 4,320 国庫支出金 4,320	千円 5,200	千円	千円 80
計	2,430,311	9,600	2,439,911	4,320	5,200	0	80

9款 消防費
1項 消防費

17,413千円
17,413千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 常備消防費	千円 3,856,737	千円 17,413	千円 3,874,150	千円	千円	千円	千円 17,413
計	4,691,653	17,413	4,709,066	0	0	0	17,413

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 168,750	1 都市計画費負担金	千円 168,750
		1 J R長崎本線連続立体交差事業費	168,750

節		説	明
区 分	金 額		
12 委託料	千円 9,600	1 【補助】公営住宅建設事業費	千円 9,600
		1 日見大曲・宿町団地	9,600

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 17,413	1 常備消防活動費	千円 17,413
		1 災害防御費	7,457
		2 常備消防施設維持管理費	9,956

8款 土木費 9款 消防費

10款 教育費
2項 小学校費

81,739千円
40,258千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 学校管理費	千円 1,535,059	千円 40,258	千円 1,575,317	千円	千円	千円	千円 40,258
計	2,613,613	40,258	2,653,871	0	0	0	40,258

10款 教育費
3項 中学校費

81,739千円
18,430千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 学校管理費	千円 806,496	千円 18,430	千円 824,926	千円	千円	千円	千円 18,430
計	1,422,394	18,430	1,440,824	0	0	0	18,430

10款 教育費
4項 高等学校費

81,739千円
2,685千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 学校管理費	千円 88,237	千円 2,685	千円 90,922	千円	千円	千円	千円 2,685
計	770,378	2,685	773,063	0	0	0	2,685

10款 教育費
6項 社会教育費

81,739千円
14,800千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 公民館費	千円 388,119	千円 14,800	千円 402,919	千円	千円 13,300	千円	千円 1,500

節		説明
区分	金額	
10 需用費	千円 40,258	1 小学校管理費 1 管理費
		千円 40,258 40,258

節		説明
区分	金額	
10 需用費	千円 18,430	1 中学校管理費 1 管理費
		千円 18,430 18,430

節		説明
区分	金額	
10 需用費	千円 2,685	1 高等学校管理費 1 管理費
		千円 2,685 2,685

節		説明
区分	金額	
14 工事請負費	千円 14,800	1 【単独】公民館施設整備事業費 1 大型公民館
		千円 14,800 14,800

10款 教育費

10款 教育費
6項 社会教育費

81,739千円
14,800千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 2,209,100	千円 14,800	千円 2,223,900	千円 0	千円 13,300	千円 0	千円 1,500

10款 教育費
7項 保健体育費

81,739千円
5,566千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 学校給食費	千円 2,809,036	千円 5,566	千円 2,814,602	千円	千円	千円	千円 5,566
計	3,644,905	5,566	3,650,471	0	0	0	5,566

11款 災害復旧費
5項 文教施設災害復旧費

49,000千円
49,000千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 公立学校施設災害復旧費	千円 18,300	千円 49,000	千円 67,300	千円	千円 49,000	千円	千円
計	20,600	49,000	69,600	0	49,000	0	0

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 5,566	1 学校給食実施費	千円 5,566
		1 給食施設費	5,566

節		説	明
区 分	金 額		
14 工事請負費	千円 49,000	1 【単独】小学校災害復旧費	千円 49,000
		1 過年度災害分	49,000

10款 教育費 11款 災害復旧費

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(170) 2,964	1,707,617	11,473,763	7,246,267	1,846,129	22,273,776	4,447,856	26,721,632	会計年度任用職員 10,903人
補正前	(170) 2,964	1,706,733	11,473,763	7,246,218	1,846,129	22,272,843	4,447,644	26,720,487	会計年度任用職員 10,902人
比 較	(-) -	884	-	49	-	933	212	1,145	

備考 1 職員数には、常勤の再任用職員を含み、会計年度任用職員を含んでいない。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	給 料 通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の 内 訳	補正後	360,720	366,700	311,275	4,320	278,206	4,656	57,695	789,743	5	3,014
	補正前	360,720	366,700	311,275	4,320	278,206	4,656	57,695	789,743	5	3,014
	比 較	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補正後	39,042	223,103	216,304	2,616,995	1,969,555	472	4,462
補正前	39,042	223,103	216,304	2,616,946	1,969,555	472	4,462
比 較	-	-	-	49	-	-	-

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(170) 2,964	11,344,316	6,978,880	1,846,129	20,169,325	4,155,831	24,325,156	
補正前	(170) 2,964	11,344,316	6,978,880	1,846,129	20,169,325	4,155,831	24,325,156	
比 較	(-) -	-	-	-	-	-	-	

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給調整手当	給通手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	360,720	362,963	311,275	4,320	272,361	4,656	55,427	789,311	5	3,014
	補正前	360,720	362,963	311,275	4,320	272,361	4,656	55,427	789,311	5	3,014
	比較	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	特定任期付職員業績手当	業務教育等教員特別手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補正後	39,042	222,623	216,304	2,362,370	1,969,555	472	4,462
補正前	39,042	222,623	216,304	2,362,370	1,969,555	472	4,462
比較	-	-	-	-	-	-	-

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(10,819) 84	1,707,617	129,447	267,387	2,104,451	292,025	2,396,476	
補正前	(10,818) 84	1,706,733	129,447	267,338	2,103,518	291,813	2,395,331	
比較	(1) -	884	-	49	933	212	1,145	

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

職員手当 の内訳	区 分	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	3,737	5,845	2,268	432	480	254,625
	補正前	3,737	5,845	2,268	432	480	254,576
	比較	-	-	-	-	-	49

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
職員手当	49	その他の増減分	49 期末手当の増分	49千円

繰 越 明 許

款	項	目	事 業 名	金 額	
					千円
2 総 務 費	1 総務管理費	1 一 般 管 理 費	【単独】市民センター施設整備事業費 施設改修	補正前の額	-
				補 正 額	4,700
				補正後の額	4,700
		6 財 産 管 理 費	【単独】庁舎等施設整備事業費 施設改修ほか	補正前の額	17,400
				補 正 額	73,900
				補正後の額	91,300
		8 文 化 振 興 費	【単独】文化施設整備事業費 長崎ブリックホール	補正前の額	-
				補 正 額	32,600
				補正後の額	32,600
		16 地 域 振 興 費	【単独】離島・過疎地域振興対策事業費 野母崎田の子地区再整備	補正前の額	-
				補 正 額	20,000
				補正後の額	20,000
		22 世界遺産推進費	【補助】世界遺産保存整備事業費 「明治日本の産業革命遺産」	補正前の額	-
				補 正 額	105,000
				補正後の額	105,000
【単独】世界遺産保存整備事業費 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」	補正前の額		-		
	補 正 額		34,700		
	補正後の額		34,700		
4 衛 生 費	1 保健衛生費	9 環 境 対 策 費	地球温暖化対策推進費 省エネルギー家電製品等購入費補助金	補正前の額	-
				補 正 額	66,194
				補正後の額	66,194

費 明 細 書

左 の 内 訳	繰 越 事 由
千円 -	
工事請負費 4,700	動力系変圧器改修工事が年度内に完了しない見込みであるため。
工事請負費 4,700	
工事請負費 17,400	空調設備改修工事が年度内に完了しない見込みであるため。
工事請負費 73,900	
工事請負費 91,300	
-	新型コロナウイルス感染症の影響等により、工事が年度内に完了しない見込みであるため。
工事請負費 32,600	
工事請負費 32,600	
-	恐竜パーク庭球場廃止後に施工する駐車場整備工事が年度内に完了しない見込みであるため。
工事請負費 20,000	
工事請負費 20,000	
-	端島炭坑跡護岸整備に係る設計条件の変更の不測の日数を要し、護岸補強実施設計委託が年度内に完了しない見込みであるため。
委託料 105,000	
委託料 105,000	
-	出津教会堂来訪者用トイレ新築工事において、施工方法の検討等に不測の日数を要し、工事が年度内に完了しない見込みであるため。
工事請負費 34,700	
工事請負費 34,700	
-	原油価格・物価高騰対策に係る事業が年度内に完了しない見込みであるため。
報酬 632	
職員手当等 49	
共済費 212	
旅費 49	
役務費 252	
負担金、補助及び交付金 65,000	
報酬 632	
職員手当等 49	
共済費 212	
旅費 49	
役務費 252	
負担金、補助及び交付金 65,000	

款	項	目	事業名	金額	
					千円
4 衛生費	1 保健衛生費	9 環境対策費	【補助】環境対策施設整備事業費 急速充電設備	補正前の額	-
				補正額	12,854
				補正後の額	12,854
			【単独】地球温暖化対策施設整備事業費補助金 太陽光発電設備等	補正前の額	-
				補正額	32,000
				補正後の額	32,000
			【単独】地球温暖化対策施設整備事業費補助金 電気自動車等	補正前の額	-
				補正額	9,475
				補正後の額	9,475
6 農水産業林費	1 農業費	4 土地改良費	【単独】農業用施設整備事業費 農道	補正前の額	-
				補正額	21,000
				補正後の額	21,000
7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	商業振興対策費 SNS等活用支援費	補正前の額	-
				補正額	37,795
				補正後の額	37,795
			地域消費喚起対策費 プレミアム付商品券等発行支援費補助金	補正前の額	-
				補正額	623,000
				補正後の額	623,000
		【単独】中小企業設備整備事業費補助金 省エネルギー設備等	補正前の額	-	
			補正額	150,000	
			補正後の額	150,000	
4 観光費	【単独】観光施設整備事業費 長崎歴史文化博物館	補正前の額	-		
		補正額	1,931		
		補正後の額	1,931		

左 の 内 訳		繰 越 事 由
	千円 -	
工事請負費	12,854	新型コロナウイルス感染症の影響等により、工事が年度内に完了しない見込みであるため。
工事請負費	12,854	
	-	
負担金、補助及び交付金	32,000	原油価格・物価高騰対策に係る事業が年度内に完了しない見込みであるため。
負担金、補助及び交付金	32,000	
	-	
負担金、補助及び交付金	9,475	原油価格・物価高騰対策に係る事業が年度内に完了しない見込みであるため。
負担金、補助及び交付金	9,475	
	-	
工事請負費	21,000	工法の検討に不測の日数を要したことに加え、入札不調により、工事が年度内に完了しない見込みであるため。
工事請負費	21,000	
	-	
委託料	7,795	原油価格・物価高騰対策に係る事業が年度内に完了しない見込みであるため。
負担金、補助及び交付金	30,000	
委託料	7,795	
負担金、補助及び交付金	30,000	
	-	
委託料	3,000	原油価格・物価高騰対策に係る事業が年度内に完了しない見込みであるため。
負担金、補助及び交付金	620,000	
委託料	3,000	
負担金、補助及び交付金	620,000	
	-	
負担金、補助及び交付金	150,000	原油価格・物価高騰対策に係る事業が年度内に完了しない見込みであるため。
負担金、補助及び交付金	150,000	
	-	
負担金、補助及び交付金	1,931	新型コロナウイルス感染症の影響等により、事業が年度内に完了しない見込みであるため。
負担金、補助及び交付金	1,931	

款	項	目	事業名	金額		
					千円	
8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路橋りょう 維持費	【単独】里道等整備事業費 戸町3丁目	補正前の額	-	
				補正額	50,000	
				補正後の額	50,000	
			3 道路橋りょう 新設改良費	【補助】道路新設改良事業費(社会資本整備総合交付金) 川上町出雲線	補正前の額	-
					補正額	44,300
					補正後の額	44,300
				【補助】道路新設改良事業費(社会資本整備総合交付金) 清水町白鳥町1号線	補正前の額	-
					補正額	38,300
					補正後の額	38,300
		【補助】道路新設改良事業費(道路メンテナンス事業) 道路構造物等補強		補正前の額	-	
				補正額	52,000	
				補正後の額	52,000	
		【補助】都市構造再編事業費 まちなか地区	補正前の額	-		
			補正額	43,500		
			補正後の額	43,500		
		【単独】道路新設改良事業費 地方道路等整備事業費	補正前の額	-		
			補正額	18,400		
			補正後の額	18,400		

左 の 内 訳		繰 越 事 由
	千円	
	-	
役務費	400	令和4年5月に発生した戸町3丁目の宅地及び里道の石垣崩壊に係る里道及び水路の復旧事業が年度内に完了しない見込みであるため。
委託料	600	
工事請負費	30,000	
公有財産購入費	4,000	
補償、補填及び賠償金	15,000	
役務費	400	
委託料	600	
工事請負費	30,000	
公有財産購入費	4,000	
補償、補填及び賠償金	15,000	
	-	
工事請負費	32,200	地権者1名との建物移転補償に不測の日数を要したことに加え、入札不調により、事業が年度内に完了しない見込みであるため。
公有財産購入費	700	
補償、補填及び賠償金	11,400	
工事請負費	32,200	
公有財産購入費	700	
補償、補填及び賠償金	11,400	
	-	
補償、補填及び賠償金	38,300	地権者2名との建物移転補償に不測の日数を要し、事業が年度内に完了しない見込みであるため。
補償、補填及び賠償金	38,300	
	-	
委託料	8,000	入札不調により、事業が年度内に完了しない見込みであるため。
工事請負費	44,000	
委託料	8,000	
工事請負費	44,000	
	-	
需用費	1,000	入札不調により、事業が年度内に完了しない見込みであるため。
使用料及び賃借料	500	
工事請負費	42,000	
需用費	1,000	
使用料及び賃借料	500	
工事請負費	42,000	
	-	
工事請負費	16,500	新市庁舎周辺道路において、道路改良工事が輻輳しており、工程の調整に不測の日数を要したことなどにより、事業が年度内に完了しない見込みであるため。
補償、補填及び賠償金	1,900	
工事請負費	16,500	
補償、補填及び賠償金	1,900	

款	項	目	事業名	金額				
					千円			
8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路橋りょう 新設改良費	【単独】道路新設改良事業費 地方道路等整備事業費(総合事務所)	補正前の額	-			
				補正額	115,900			
				補正後の額	115,900			
			【単独】道路新設改良事業費 車みち整備事業費	補正前の額	-			
				補正額	34,000			
				補正後の額	34,000			
			【単独】道路新設改良事業費 くらしの道整備事業費	補正前の額	-			
				補正額	8,700			
				補正後の額	8,700			
			【単独】道路新設改良事業費 合併地区道路等整備事業費	補正前の額	-			
				補正額	21,200			
				補正後の額	21,200			
	4 交通安全施設費			【補助】交通安全施設整備事業費 稲田町6号線	補正前の額	-		
					補正額	20,600		
					補正後の額	20,600		
				3 河川海岸費	2 河川改良費	【補助】河川等整備事業費(社会資本 整備総合交付金) 江川川	補正前の額	-
							補正額	32,400
							補正後の額	32,400
	【補助】河川等整備事業費(社会資本 整備総合交付金) 大井手川	補正前の額	-					
		補正額	77,400					
		補正後の額	77,400					
	【単独】河川等整備事業費 都市基盤河川	補正前の額	-					
		補正額	1,500					
		補正後の額	1,500					

左 の 内 訳	繰 越 事 由
千円 -	
工事請負費 112,900 補償、補填及び賠償金 3,000	関係機関との調整に不測の日数を要したことなどにより、事業が年度内に完了しない見込みであるため。
工事請負費 112,900 補償、補填及び賠償金 3,000	
-	
委託料 18,000 工事請負費 11,000 補償、補填及び賠償金 5,000	関係地権者との調整等に不測の日数を要し、事業が年度内に完了しない見込みであるため。
委託料 18,000 工事請負費 11,000 補償、補填及び賠償金 5,000	
委託料 18,000 工事請負費 11,000 補償、補填及び賠償金 5,000	
-	
委託料 1,400 工事請負費 7,300	筆界未定の用地確定等に不測の日数を要し、事業が年度内に完了しない見込みであるため。
委託料 1,400 工事請負費 7,300	
-	
工事請負費 21,200	関連工事の資材調達に不測の日数を要し、関連工事完了後に行う工事が年度内に完了しない見込みであるため。
工事請負費 21,200	
-	
需用費 500 使用料及び賃借料 500 工事請負費 19,600	入札不調により、事業が年度内に完了しない見込みであるため。
需用費 500 使用料及び賃借料 500 工事請負費 19,600	
需用費 500 使用料及び賃借料 500 工事請負費 19,600	
-	
工事請負費 32,400	入札不調により、工事が年度内に完了しない見込みであるため。
工事請負費 32,400	
-	
工事請負費 72,000 補償、補填及び賠償金 5,400	関連する県施行事業と輻輳したことに加え、支障物件の移設に不測の日数を要したことにより、事業が年度内に完了しない見込みであるため。
工事請負費 72,000 補償、補填及び賠償金 5,400	
-	
工事請負費 1,500	支障物件の移設等に不測の日数を要したことに加え、入札不調により、工事が年度内に完了しない見込みであるため。
工事請負費 1,500	

款	項	目	事業名	金額			
					千円		
8 土木費	3 河川海岸費	2 河川改良費	【単独】自然災害防止事業費 河川	補正前の額	-		
				補正額	5,000		
				補正後の額	5,000		
			【単独】自然災害防止事業費 急傾斜地崩壊対策	補正前の額	-		
				補正額	65,000		
				補正後の額	65,000		
	5 都市計画費	1 都市計画総務費	都市計画推進費 長崎都心まちづくり構想策定費	補正前の額	-		
				補正額	4,882		
				補正後の額	4,882		
				2 都市開発費	【補助】市街地再開発事業費 新大工町地区	補正前の額	-
						補正額	8,000
						補正後の額	8,000
		【補助】優良建築物等整備事業費 幸町地区	補正前の額		-		
			補正額		531,000		
			補正後の額		531,000		
【補助】都市基盤施設整備事業費 東長崎地区		補正前の額	-				
		補正額	120,000				
		補正後の額	120,000				

左 の 内 訳	線 越 事 由
千円 -	
工事請負費 5,000	令和3年に発生した河川護岸の変状について、地すべりの可能性調査に不測の日数を要し、その結果に基づく工事が年度内に完了しない見込みであるため。
工事請負費 5,000	
-	
工事請負費 65,000	入札不調により、工事が年度内に完了しない見込みであるため。
工事請負費 65,000	
-	
報酬 420 旅費 62 需用費 7 委託料 4,246 使用料及び賃借料 147	検討委員会の開催準備及び日程調整等に不測の日数を要し、事業が年度内に完了しない見込みであるため。
報酬 420 旅費 62 需用費 7 委託料 4,246 使用料及び賃借料 147	
-	
負担金、補助及び交付金 8,000	関連工事において、埋設物が支障となることが判明し、工事に不測の日数を要したことにより、市街地再開発組合の事業費清算事務に伴う補助金の支出が年度内に完了しない見込みであるため。
負担金、補助及び交付金 8,000	
-	
旅費 647 需用費 492 使用料及び賃借料 13 負担金、補助及び交付金 529,848	補助事業者が行う事業が年度内に完了しない見込みであるため。
旅費 647 需用費 492 使用料及び賃借料 13 負担金、補助及び交付金 529,848	
-	
工事請負費 105,000 補償、補填及び賠償金 15,000 工事請負費 105,000 補償、補填及び賠償金 15,000	関係機関との調整及び地権者1名との補償交渉に不測の日数を要し、事業が年度内に完了しない見込みであるため。

款	項	目	事業名	金額			
					千円		
8 土 木 費	5 都市計画費	3 街路事業費	【補助】都市計画街路整備事業費(社会資本整備総合交付金) 銅座町松が枝町線(銅座工区)	補正前の額	-		
				補正額	35,000		
				補正後の額	35,000		
				4 公共下水道費	繰出金 下水道事業会計繰出金	補正前の額	-
						補正額	99,020
						補正後の額	99,020
		6 公園費	【補助】公園等施設整備事業費 金比羅公園	補正前の額	-		
				補正額	50,300		
				補正後の額	50,300		
			【単独】公園便所整備事業費 既設公園	補正前の額	-		
				補正額	55,300		
				補正後の額	55,300		
		7 県施行事業費 負担金	都市計画費負担金 社会資本整備総合交付金事業費	補正前の額	-		
				補正額	48,600		
				補正後の額	48,600		
			都市計画費負担金 旧地方特定道路整備事業費	補正前の額	-		
				補正額	2,400		
				補正後の額	2,400		
		6 住宅費	1 住宅管理費	【補助】既設公営住宅改善事業費 公営住宅等ストック総合改善事業費	補正前の額	-	
					補正額	130,867	
					補正後の額	130,867	
【単独】既設公営住宅改善事業費 公営住宅等ストック総合改善事業費	補正前の額			-			
	補正額			11,189			
	補正後の額			11,189			

左 の 内 訳		繰 越 事 由
	千円 -	
工事請負費	35,000	関係機関との調整に不測の日数を要し、工事が年度内に完了しない見込みであるため。
工事請負費	35,000	
	-	
投資及び出資金	99,020	関連工事との工程調整により、繰出金の対象となる工事が年度内に完了しない見込みであるため。
投資及び出資金	99,020	
	-	
給料	1,800	関連工事において、地元との調整に不測の日数を要し、事業が年度内に完了しない見込みであるため。
委託料	3,500	
工事請負費	45,000	
給料	1,800	
委託料	3,500	
工事請負費	45,000	
	-	
工事請負費	55,300	入札不調により、工事が年度内に完了しない見込みであるため。
工事請負費	55,300	
	-	
負担金、補助及び交付金	48,600	県施行事業が年度内に完了しない見込みであるため。
負担金、補助及び交付金	48,600	
	-	
負担金、補助及び交付金	2,400	県施行事業が年度内に完了しない見込みであるため。
負担金、補助及び交付金	2,400	
	-	
工事請負費	127,867	入札不調により、事業が年度内に完了しない見込みであるため。
補償、補填及び賠償金	3,000	
工事請負費	127,867	
補償、補填及び賠償金	3,000	
	-	
工事請負費	11,189	入札不調により、工事が年度内に完了しない見込みであるため。
工事請負費	11,189	

款	項	目	事業名	金額	
					千円
10 教育費	2 小学校費	4 学校建設費	【補助】小学校整備事業費 大規模改造	補正前の額	-
				補正額	10,000
				補正後の額	10,000
	6 社会教育費	2 公民館費	【単独】公民館施設整備事業費 大型公民館	補正前の額	-
				補正額	14,800
				補正後の額	14,800
		8 図書館費	図書館管理運営費 市立図書館運営費	補正前の額	34,320
				補正額	52,057
				補正後の額	86,377
11 災害復旧費	2 公共土木施設 災害復旧費	1 道路橋りょう河川等 災害復旧費	補正前の額	-	
			補正額	2,000	
			補正後の額	2,000	
	5 文教施設 災害復旧費	1 公立学校施設 災害復旧費	【単独】小学校災害復旧費 過年度災害分	補正前の額	-
				補正額	49,000
				補正後の額	49,000

左 の 内 訳		繰 越 事 由
	千円	
	-	
需用費	22	施工箇所の隣接者との調整に不測の日数を要し、工事が年度内に完了しない見込みであるため。
工事請負費	9,978	
需用費	22	
工事請負費	9,978	
	-	
工事請負費	14,800	琴海文化センター床改修工事が年度内に完了しない見込みであるため。
工事請負費	14,800	
委託料	34,320	新型コロナウイルス感染症の影響等により、自動書庫システムの更新委託が年度内に完了しない見込みであるため。
委託料	52,057	
委託料	86,377	
	-	
工事請負費	2,000	令和2年7月の豪雨により被災した道路の災害復旧工事が年度内に完了しない見込みであるため。
工事請負費	2,000	
	-	
工事請負費	49,000	令和3年8月の大雨により被災した小学校の災害復旧工事が年度内に完了しない見込みであるため。
工事請負費	49,000	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額		前年度末までの 支出（見込）額	
			期 間	金 額
市民活動センター指定管理	補正前の額	千円 -	-	千円 -
	補正額	102,500	-	-
	補正後の額	102,500	-	-
琴海さざなみ会館指定管理	補正前の額	-	-	-
	補正額	31,235	-	-
	補正後の額	31,235	-	-
琴海南部しらさぎ会館指定管理	補正前の額	-	-	-
	補正額	34,055	-	-
	補正後の額	34,055	-	-
大浦地区ふれあいセンター指定管理	補正前の額	-	-	-
	補正額	32,852	-	-
	補正後の額	32,852	-	-
脇岬地区ふれあいセンター指定管理	補正前の額	-	-	-
	補正額	35,635	-	-
	補正後の額	35,635	-	-
市庁舎本館・議会棟解体	補正前の額	-	-	-
	補正額	545,400	-	-
	補正後の額	545,400	-	-

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳					一般財源
		特定財源					
期間	金額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
-	-	-	-	-	-	-	
令和5年度から 令和9年度まで	102,500	-	-	-	-	102,500	
令和5年度から 令和9年度まで	102,500	-	-	-	-	102,500	
-	-	-	-	-	-	-	
令和5年度から 令和9年度まで	31,235	-	-	-	-	31,235	
令和5年度から 令和9年度まで	31,235	-	-	-	-	31,235	
-	-	-	-	-	-	-	
令和5年度から 令和9年度まで	34,055	-	-	-	-	34,055	
令和5年度から 令和9年度まで	34,055	-	-	-	-	34,055	
-	-	-	-	-	-	-	
令和5年度から 令和9年度まで	32,852	-	-	-	-	32,852	
令和5年度から 令和9年度まで	32,852	-	-	-	-	32,852	
-	-	-	-	-	-	-	
令和5年度から 令和9年度まで	35,635	-	-	-	-	35,635	
令和5年度から 令和9年度まで	35,635	-	-	-	-	35,635	
-	-	-	-	-	-	-	
令和4年度から 令和6年度まで	545,400	94,454	-	237,300	213,646	-	
令和4年度から 令和6年度まで	545,400	94,454	-	237,300	213,646	-	

事 項	限 度 額		前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
			期 間	金 額
高 齢 者 施 設 開 設 準 備 費 補 助	補正前の額	千円 141,791	-	千円 -
	補 正 額	15,102	-	-
	補正後の額	156,893	-	-
高 齢 者 福 祉 施 設 整 備 事 業 費 補 助 (小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護 事 業 所)	補正前の額	33,600	-	-
	補 正 額	67,200	-	-
	補正後の額	100,800	-	-
日 見 大 曲 ・ 宿 町 団 地 第 1 期 整 備 事 業 ア ド バ イ ザ リ ー 委 託	補正前の額	-	-	-
	補 正 額	22,400	-	-
	補正後の額	22,400	-	-
学 校 給 食 セ ン タ ー P F I ア ド バ イ ザ リ ー 委 託	補正前の額	-	-	-
	補 正 額	39,583	-	-
	補正後の額	39,583	-	-

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
期間	金額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度から 令和5年度まで	141,791	-	141,791	-	-	-
令和4年度から 令和5年度まで	15,102	-	15,102	-	-	-
令和4年度から 令和5年度まで	156,893	-	156,893	-	-	-
令和4年度から 令和5年度まで	33,600	-	33,600	-	-	-
令和4年度から 令和5年度まで	67,200	-	67,200	-	-	-
令和4年度から 令和5年度まで	100,800	-	100,800	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
令和5年度から 令和6年度まで	22,400	10,080	-	12,300	-	20
令和5年度から 令和6年度まで	22,400	10,080	-	12,300	-	20
-	-	-	-	-	-	-
令和4年度から 令和8年度まで	39,583	-	-	-	-	39,583
令和4年度から 令和8年度まで	39,583	-	-	-	-	39,583

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び

区 分		前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
1	普 通 債	179,286,969	187,990,101
	(1) 議 会	-	-
	(2) 総 務	14,197,265	20,982,803
	(3) 民 生	2,924,861	3,127,669
	(4) 衛 生	25,539,588	23,937,464
	(5) 農 林 水 産 業	7,007,779	6,786,460
	(6) 商 工	16,026,722	18,415,595
	(7) 土 木	79,726,413	78,934,499
	(8) 消 防	6,818,505	6,283,208
	(9) 教 育	27,045,836	29,522,403
2	災 害 復 旧 債	1,310,058	1,712,469
	(1) 総 務	10,600	11,400
	(2) 民 生	1,000	1,000
	(3) 衛 生	4,800	4,800
	(4) 農 林 水 産 業	120,436	135,390
	(5) 商 工	12,600	11,763
	(6) 土 木	1,091,972	1,399,046
	(7) 消 防	3,500	3,500
	(8) 教 育	65,150	145,570
3	そ の 他	83,752,385	84,360,650
	(1) 減 税 補 て ん 債	807,706	568,016
	(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	-	-
	(3) 減 収 補 て ん 債	1,418,731	1,404,303
	(4) 退 職 手 当 債	2,547,214	2,208,566
	(5) 臨 時 財 政 対 策 債	78,978,734	80,179,765
	(6) 民 間 資 金 借 換 債	-	-
合 計		264,349,412	274,063,220

当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

当該年度中増減見込み				当該年度末現在高見込額		
当該年度中起債見込額			当該年度中 元金償還 見込額	補正前の額	補正額	補正後の額
補正前の額	補正額	補正後の額				
21,304,683	268,900	21,573,583	16,519,774	192,775,010	268,900	193,043,910
-	-	-	-	-	-	-
8,262,468	98,600	8,361,068	1,138,080	28,107,191	98,600	28,205,791
535,600	-	535,600	347,774	3,315,495	-	3,315,495
1,006,600	-	1,006,600	2,356,300	22,587,764	-	22,587,764
664,473	-	664,473	629,176	6,821,757	-	6,821,757
190,600	-	190,600	892,856	17,713,339	-	17,713,339
8,292,874	157,000	8,449,874	7,766,045	79,461,328	157,000	79,618,328
201,600	-	201,600	954,973	5,529,835	-	5,529,835
2,150,468	13,300	2,163,768	2,434,570	29,238,301	13,300	29,251,601
541,052	49,000	590,052	92,123	2,161,398	49,000	2,210,398
30,000	-	30,000	-	41,400	-	41,400
1,300	-	1,300	-	2,300	-	2,300
-	-	-	-	4,800	-	4,800
103,200	-	103,200	15,568	223,022	-	223,022
400	-	400	838	11,325	-	11,325
371,422	-	371,422	75,267	1,695,201	-	1,695,201
-	-	-	-	3,500	-	3,500
34,730	49,000	83,730	450	179,850	49,000	228,850
3,378,399	-	3,378,399	7,111,857	80,627,192	-	80,627,192
-	-	-	195,808	372,208	-	372,208
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	1,404,303	-	1,404,303
-	-	-	338,648	1,869,918	-	1,869,918
3,378,399	-	3,378,399	6,577,401	76,980,763	-	76,980,763
-	-	-	-	-	-	-
25,224,134	317,900	25,542,034	23,723,754	275,563,600	317,900	275,881,500

参 考 资 料

令和4年度各会計別予算額調（11月議会 第10号補正）

（単位：千円）

会 計 別		現 計 予 算 額		補 正 額	合 計	
		金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
一 般 会 計		226,969,687	59.7	5,361,243	232,330,930	59.9
特 別 会 計	観 光 施 設 事 業	445,507	0.1	-	445,507	0.1
	国 民 健 康 保 険 事 業	53,048,808	14.0	1,350,118	54,398,926	14.0
	土 地 取 得	3,212,222	0.8	-	3,212,222	0.8
	中 央 卸 売 市 場 事 業	248,836	0.1	-	248,836	0.1
	駐 車 場 事 業	240,409	0.1	0	240,409	0.1
	財 産 区	31,657	0.0	-	31,657	0.0
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	147,021	0.0	-	147,021	0.0
	介 護 保 険 事 業	48,837,439	12.9	1,135,504	49,972,943	12.9
	生 活 排 水 事 業	559,510	0.1	-	559,510	0.1
	診 療 所 事 業	371,821	0.1	8,991	380,812	0.1
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,341,876	1.7	-	6,341,876	1.6
	長 崎 市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	1,387,936	0.4	-	1,387,936	0.4
	小 計	114,873,042	30.2	2,494,613	117,367,655	30.3
公 営	水 道 事 業	15,938,427	4.2	-	15,938,427	4.1
企 業	下 水 道 事 業	22,212,316	5.8	-	22,212,316	5.7
会 計	小 計	38,150,743	10.0	-	38,150,743	9.8
合 計		379,993,472	100.0	7,855,856	387,849,328	100.0

令和4年度一般会計予算額調 (11月議会 第10号補正)

1 歳入

(単位:千円)

款 項 別	現 計 予 算 額		補 正 額	合 計	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
1 市 税	53,927,476	23.8	-	53,927,476	23.2
1 市 民 税	23,917,149	10.5	-	23,917,149	10.3
2 固 定 資 産 税	20,963,907	9.2	-	20,963,907	9.0
3 軽 白 動 車 税	1,063,760	0.5	-	1,063,760	0.5
4 市 た ば こ 税	2,485,101	1.1	-	2,485,101	1.1
5 入 湯 税	37,577	0.0	-	37,577	0.0
6 事 業 所 税	1,536,920	0.7	-	1,536,920	0.7
7 都 市 計 画 税	3,923,062	1.7	-	3,923,062	1.7
2 地 方 譲 与 税	1,010,511	0.4	-	1,010,511	0.4
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	214,264	0.1	-	214,264	0.1
2 自 動 車 重 量 譲 与 税	722,251	0.3	-	722,251	0.3
3 地 方 道 路 譲 与 税	1	0.0	-	1	0.0
4 特 別 と ん 譲 与 税	6,539	0.0	-	6,539	0.0
5 森 林 環 境 譲 与 税	67,456	0.0	-	67,456	0.0
3 利 子 割 交 付 金	24,447	0.0	-	24,447	0.0
1 利 子 割 交 付 金	24,447	0.0	-	24,447	0.0
4 配 当 割 交 付 金	136,086	0.1	-	136,086	0.1
1 配 当 割 交 付 金	136,086	0.1	-	136,086	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	223,962	0.1	-	223,962	0.1
1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	223,962	0.1	-	223,962	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	751,211	0.3	-	751,211	0.3
1 法 人 事 業 税 交 付 金	751,211	0.3	-	751,211	0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	10,048,185	4.4	-	10,048,185	4.3
1 地 方 消 費 税 交 付 金	10,048,185	4.4	-	10,048,185	4.3
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	45,007	0.0	-	45,007	0.0
1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	45,007	0.0	-	45,007	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	64,836	0.0	-	64,836	0.0
1 環 境 性 能 割 交 付 金	64,836	0.0	-	64,836	0.0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300	0.0	-	300	0.0
1 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300	0.0	-	300	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	352,561	0.2	-	352,561	0.2
1 地 方 特 例 交 付 金	301,798	0.1	-	301,798	0.1
2 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 て ん 特 別 交 付 金	50,763	0.0	-	50,763	0.0
12 地 方 交 付 税	36,166,453	15.9	-	36,166,453	15.6
1 地 方 交 付 税	36,166,453	15.9	-	36,166,453	15.6
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,000	0.0	-	60,000	0.0
1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,000	0.0	-	60,000	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,480,898	0.7	-	1,480,898	0.6
1 負 担 金	1,480,898	0.7	-	1,480,898	0.6
15 使 用 料 及 び 手 数 料	3,881,911	1.7	121,733	4,003,644	1.7
1 使 用 料	3,238,789	1.4	121,733	3,360,522	1.4
2 手 数 料	643,122	0.3	-	643,122	0.3
16 国 庫 支 出 金	66,070,935	29.1	2,000,524	68,071,459	29.3
1 国 庫 負 担 金	38,505,342	17.0	920,740	39,426,082	17.0
2 国 庫 補 助 金	15,438,635	6.8	1,079,784	16,518,419	7.1
3 委 託 金	12,126,958	5.3	-	12,126,958	5.2
17 県 支 出 金	13,982,719	6.2	210,231	14,192,950	6.1
1 県 負 担 金	10,765,496	4.7	145,080	10,910,576	4.7
2 県 補 助 金	2,381,877	1.0	65,151	2,447,028	1.1
3 委 託 金	835,346	0.4	-	835,346	0.4
18 財 産 収 入	1,138,071	0.5	-	1,138,071	0.5
1 財 産 運 用 収 入	272,667	0.1	-	272,667	0.1
2 財 産 売 払 収 入	865,404	0.4	-	865,404	0.4
19 寄 附 金	1,247,080	0.5	1,061	1,248,141	0.5
1 寄 附 金	1,247,080	0.5	1,061	1,248,141	0.5
20 繰 入 金	9,987,582	4.4	324,584	10,312,166	4.4
1 特 別 会 計 繰 入 金	26,542	0.0	-	26,542	0.0
2 基 金 繰 入 金	9,961,040	4.4	324,584	10,285,624	4.4
21 繰 越 金	170,798	0.1	2,384,634	2,555,432	1.1
1 繰 越 金	170,798	0.1	2,384,634	2,555,432	1.1
22 諸 収 入	6,088,659	2.7	576	6,089,235	2.6
1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	70,448	0.0	-	70,448	0.0
2 市 預 金 利 子	878	0.0	-	878	0.0
3 貸 付 金 元 利 収 入	1,501,042	0.7	-	1,501,042	0.6
4 受 託 事 業 収 入	83,535	0.0	-	83,535	0.0
5 雑 収 入	4,432,756	2.0	576	4,433,332	1.9
23 市 債 債	20,109,999	8.9	317,900	20,427,899	8.8
1 市 債 債	20,109,999	8.9	317,900	20,427,899	8.8
合 計	226,969,687	100.0	5,361,243	232,330,930	100.0

款 項 別	現 計 予 算 額		補 正 額	合 計	
	金 額	構 成 比 %		金 額	構 成 比 %
1 議 会 費	841,405	0.4	-	841,405	0.4
1 議 会 費	841,405	0.4	-	841,405	0.4
2 総 務 費	26,843,253	11.8	2,188,364	29,031,617	12.5
1 総 務 管 理 費	23,694,604	10.4	2,188,364	25,882,968	11.1
2 徴 税 費	1,734,605	0.8	-	1,734,605	0.7
3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	885,020	0.4	-	885,020	0.4
4 選 挙 費	368,643	0.2	-	368,643	0.2
5 統 計 調 査 費	42,204	0.0	-	42,204	0.0
6 監 査 委 員 費	118,177	0.1	-	118,177	0.1
3 民 生 費	110,335,803	48.6	735,479	111,071,282	47.8
1 社 会 福 祉 費	43,374,648	19.1	735,479	44,110,127	19.0
2 児 童 福 祉 費	30,894,559	13.6	-	30,894,559	13.3
3 生 活 保 護 費	21,254,062	9.4	-	21,254,062	9.1
4 原 爆 被 爆 者 対 策 費	14,811,334	6.5	-	14,811,334	6.4
5 災 害 救 助 費	1,200	0.0	-	1,200	0.0
4 衛 生 費	17,355,856	7.6	1,250,103	18,605,959	8.0
1 保 健 衛 生 費	11,070,412	4.9	1,243,553	12,313,965	5.3
2 清 掃 費	5,929,876	2.6	6,550	5,936,426	2.6
3 上 水 道 費	355,568	0.2	-	355,568	0.2
6 農 林 水 産 業 費	3,457,360	1.5	-	3,457,360	1.5
1 農 業 費	1,903,039	0.8	-	1,903,039	0.8
2 林 業 費	377,525	0.2	-	377,525	0.2
3 水 産 業 費	1,176,796	0.5	-	1,176,796	0.5
7 商 工 費	3,570,231	1.6	810,795	4,381,026	1.9
1 商 工 費	3,570,231	1.6	810,795	4,381,026	1.9
8 土 木 費	20,938,743	9.2	228,350	21,167,093	9.1
1 上 木 管 理 費	998,149	0.4	-	998,149	0.4
2 道 路 橋 り よ う 費	4,630,641	2.0	50,000	4,680,641	2.0
3 河 川 海 岸 費	763,359	0.3	-	763,359	0.3
4 港 湾 費	617,223	0.3	-	617,223	0.3
5 都 市 計 画 費	11,499,060	5.1	168,750	11,667,810	5.0
6 住 宅 費	2,430,311	1.1	9,600	2,439,911	1.1
9 消 防 費	4,691,653	2.1	17,413	4,709,066	2.0
1 消 防 費	4,691,653	2.1	17,413	4,709,066	2.0
10 教 育 費	13,072,598	5.8	81,739	13,154,337	5.7
1 教 育 総 務 費	2,025,301	0.9	-	2,025,301	0.9
2 小 学 校 費	2,613,613	1.2	40,258	2,653,871	1.1
3 中 学 校 費	1,422,394	0.6	18,430	1,440,824	0.6
4 高 等 学 校 費	770,378	0.3	2,685	773,063	0.3
5 幼 稚 園 費	31,905	0.0	-	31,905	0.0
6 社 会 教 育 費	2,209,100	1.0	14,800	2,223,900	1.0
7 保 健 体 育 費	3,644,905	1.6	5,566	3,650,471	1.6
8 市 民 会 館 費	355,002	0.2	-	355,002	0.2
11 災 害 復 旧 費	684,800	0.3	49,000	733,800	0.3
1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	98,700	0.0	-	98,700	0.0
2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	534,200	0.2	-	534,200	0.2
3 市 有 施 設 等 災 害 復 旧 費	30,000	0.0	-	30,000	0.0
4 厚 生 勞 働 施 設 災 害 復 旧 費	1,300	0.0	-	1,300	0.0
5 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	20,600	0.0	49,000	69,600	0.0
12 公 債 費	24,847,985	10.9	-	24,847,985	10.7
1 公 債 費	24,847,985	10.9	-	24,847,985	10.7
13 予 備 費	330,000	0.1	-	330,000	0.1
1 予 備 費	330,000	0.1	-	330,000	0.1
合 計	226,969,687	100.0	5,361,243	232,330,930	100.0

令和4年度一般会計性質別予算額調 (11月議会 第10号補正)

(単位：千円)

性 質 別	現 計 予 算 額		補 正 額	合 計	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
1 人 件 費	27,786,960	12.2	1,145	27,788,105	12.0
(1) 特 別 職 給 与	469,256	0.2	-	469,256	0.2
(2) 職 員 給	18,687,209	8.2	-	18,687,209	8.0
ア 基 本 給	12,173,211	5.4	-	12,173,211	5.2
イ そ の 他 の 手 当	6,513,998	2.9	-	6,513,998	2.8
(3) 地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	4,222,293	1.9	57	4,222,350	1.8
(4) 退 職 金	1,846,129	0.8	-	1,846,129	0.8
(5) そ の 他	2,562,073	1.1	1,088	2,563,161	1.1
2 物 件 費	28,570,409	12.6	663,610	29,234,019	12.6
3 維 持 補 修 費	1,669,599	0.7	-	1,669,599	0.7
4 扶 助 費	83,934,057	37.0	1,192,314	85,126,371	36.6
5 補 助 費 等	15,660,596	6.9	1,502,923	17,163,519	7.4
6 投 資 的 経 費	25,358,931	11.2	602,303	25,961,234	11.2
(1) 普 通 建 設 事 業 費	24,674,131	10.9	553,303	25,227,434	10.9
ア 補 助 分	15,844,981	7.0	71,153	15,916,134	6.9
イ 単 独 分	7,671,041	3.4	313,400	7,984,441	3.4
ウ 県 施 行 分	1,158,109	0.5	168,750	1,326,859	0.6
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	684,800	0.3	49,000	733,800	0.3
ア 補 助 分	415,000	0.2	-	415,000	0.2
イ 単 独 分	269,800	0.1	49,000	318,800	0.1
7 公 債 費	24,847,985	10.9	-	24,847,985	10.7
8 積 立 金	770,077	0.3	1,388,070	2,158,147	0.9
9 出 資 金	2,645,904	1.2	-	2,645,904	1.1
10 貸 付 金	1,302,004	0.6	-	1,302,004	0.6
11 繰 出 金	14,093,165	6.2	10,878	14,104,043	6.1
12 予 備 費	330,000	0.1	-	330,000	0.1
合 計	226,969,687	100.0	5,361,243	232,330,930	100.0

第143号議案

令和4年度長崎市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）

令和4年度長崎市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,348,231千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ54,231,235千円とし、直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,887千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ167,691千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、事業勘定及び直営診療施設勘定それぞれの「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和4年11月22日提出

長崎市長 田 上 富 久

事 業 勘 定

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
4	県支出金	40,221,479	1,008,679	41,230,158
	1 県補助金	40,221,479	1,008,679	41,230,158
7	繰越金	1	339,552	339,553
	1 繰越金	1	339,552	339,553
	歳入合計	52,883,004	1,348,231	54,231,235

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2	保険給付費	39,526,299	1,008,679	40,534,978
	1 療養諸費	33,905,542	953,410	34,858,952
	2 高額療養費	5,516,641	55,269	5,571,910
5	基金積立金	1	24,601	24,602
	1 基金積立金	1	24,601	24,602
6	諸支出金	100,010	14,951	114,961
	1 償還金及び還付加算金等	62,643	14,951	77,594
8	公債費	0	300,000	300,000
	1 財政安定化基金償還金	0	300,000	300,000
	歳 出 合 計	52,883,004	1,348,231	54,231,235

直 營 診 療 施 設 勘 定

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
5	繰入金	101,525	1,887	103,412
	1 他会計繰入金	64,158	1,887	66,045
	歳入合計	165,804	1,887	167,691

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	129,727	1,887	131,614
	1 施設管理費	129,727	1,887	131,614
	歳 出 合 計	165,804	1,887	167,691

理 由

事業勘定の一般被保険者療養給付費負担金及び直営診療施設勘定の施設管理運営費その他について予算の補正を必要とするので、地方自治法第218条第1項の規定により、この議案を提出する。

「参 照」

地方自治法

第218条第1項 普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

事 業 勘 定
說 明 書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円
4 県支出金	40,221,479	1,008,679	41,230,158
7 繰越金	1	339,552	339,553
歳入合計	52,883,004	1,348,231	54,231,235

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
2 保険給付費	39,526,299	1,008,679	40,534,978
5 基金積立金	1	24,601	24,602
6 諸支出金	100,010	14,951	114,961
8 公債費	0	300,000	300,000
歳 出 合 計	52,883,004	1,348,231	54,231,235

補正額の財源内訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
1,008,679			0
		24,601	0
		14,951	0
		300,000	0
1,008,679	0	339,552	0

2 歳 入

4 款 県支出金

1,008,679千円

1 項 県補助金

1,008,679千円

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 保険給付費等交付金	40,221,479	1,008,679	41,230,158
計	40,221,479	1,008,679	41,230,158

7 款 繰越金

339,552千円

1 項 繰越金

339,552千円

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 その他繰越金	1	339,552	339,553
計	1	339,552	339,553

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険給付費等 交付金	千円 1,008,679	1 普通交付金	千円 1,008,679

節		説	明
区 分	金 額		
1 その他繰越金	千円 339,552		千円

3 歳 出

2 款 保険給付費

1,008,679千円

1 項 療養諸費

953,410千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	千円 33,479,133	千円 953,410	千円 34,432,543	千円 953,410 国県支出金 953,410	千円	千円	千円
計	33,905,542	953,410	34,858,952	953,410	0	0	0

2 款 保険給付費

1,008,679千円

2 項 高額療養費

55,269千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	千円 5,508,916	千円 55,269	千円 5,564,185	千円 55,269 国県支出金 55,269	千円	千円	千円
計	5,516,641	55,269	5,571,910	55,269	0	0	0

5 款 基金積立金

24,601千円

1 項 基金積立金

24,601千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 国民健康保険財政調整基金積立金	千円 1	千円 24,601	千円 24,602	千円 24,601 国県支出金	千円	千円 24,601	千円
計	1	24,601	24,602	0	0	24,601	0

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 953,410	1 療養諸費 1 一般被保険者療養給付費負担金	千円 953,410 953,410

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 55,269	1 高額療養費 1 一般被保険者高額療養費負担金	千円 55,269 55,269

節		説	明
区 分	金 額		
24 積立金	千円 24,601	1 基金積立金 1 国民健康保険財政調整基金	千円 24,601 24,601

6款 諸支出金

14,951千円

1項 償還金及び還付加算金等

14,951千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 償還金	千円 6,945	千円 14,951	千円 21,896	千円	千円	千円 14,951	千円
計	62,643	14,951	77,594	0	0	14,951	0

8款 公債費

300,000千円

1項 財政安定化基金償還金

300,000千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 財政安定化 基金償還金	千円 0	千円 300,000	千円 300,000	千円	千円	千円 300,000	千円
計	0	300,000	300,000	0	0	300,000	0

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 14,951	1 償還金及び還付加算金等	千円 14,951
		1 国庫支出金等過年度分返還金	14,951

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 300,000	1 償還金	千円 300,000
		1 財政安定化基金償還金	300,000

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
財 政 安 定 化 基 金 貸 付 金	-	300,000
合 計	-	300,000

当該年度末における現在高の見込みに関する調書（事業勘定）

（単位：千円）

当該年度中増減見込み						当該年度末現在高見込額		
当該年度中起債見込額			当該年度中元金償還見込額			補正前の額	補正額	補正後の額
補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額			
19,282	-	19,282	-	300,000	300,000	319,282	△300,000	19,282
19,282	-	19,282	-	300,000	300,000	319,282	△300,000	19,282

直 營 診 療 施 設 勘 定
説 明 書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
5 繰入金	101,525	1,887	103,412
歳入合計	165,804	1,887	167,691

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費	千円 129,727	千円 1,887	千円 131,614
歳 出 合 計	165,804	1,887	167,691

補正額の財源内訳			
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	地 方 債	一 般 財 源
	千円	千円	千円
その他			
			1,887
	0	0	0
			1,887

2 歳 入

5 款 繰入金

1,887千円

1 項 他会計繰入金

1,887千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般会計繰入金	千円 64,158	千円 1,887	千円 66,045
計	64,158	1,887	66,045

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 1,887		千円

3 歳 出

1 款 総務費

1,887千円

1 項 施設管理費

1,887千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 129,727	千円 1,887	千円 131,614	千円	千円	千円	千円 1,887
計	129,727	1,887	131,614	0	0	0	1,887

節		説明
区分	金額	
7 報償費	千円 1,287	1 施設管理運営費 千円 1,887
13 使用料及び賃借料	600	1 高島診療所 1,887

第144号議案

令和4年度長崎市駐車場事業特別会計補正予算（第1号）

令和4年度長崎市の駐車場事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（繰越明許費）

第1条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り

越して使用することができる経費は、「第1表繰越明許費」による。

令和4年11月22日提出

長崎市長 田上 富久

第1表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
1 駐車場費	1 駐車場総務費	【単独】駐車場施設整備事業費 市民会館地下駐車場	千円 8,900

理 由

市民会館地下駐車場施設整備事業費に係る繰越明許費について予算の補正を必要とするので、
地方自治法第218条第1項の規定により、この議案を提出する。

「 参 照 」

地方自治法

第218条第1項 普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の
予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提
出することができる。

說 明 書

繰 越 明 許

款	項	目	事 業 名	金 額
1 駐 車 場 費	1 駐車場総務費	1 駐 車 場 管 理 費	【单独】駐車場施設整備事業費 市民会館地下駐車場	千円 8,900

費 明 細 書

左 の 内 訳	繰 越 事 由
<div style="text-align: right; margin-right: 20px;">千円</div> 工事請負費 8,900	新型コロナウイルス感染症の影響などにより、工事が年度内に完了しない見込みであるため。

第145号議案

令和4年度長崎市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）

令和4年度長崎市の介護保険事業特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,135,504千円を追加し、歳入歳出予算の総額

を歳入歳出それぞれ49,972,943千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の

金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り

越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

令和4年11月22日提出

長崎市長 田上富久

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
8	繰入金	7,470,763	4	7,470,767
	2 基金繰入金	3,423	4	3,427
9	繰越金	42,820	1,135,500	1,178,320
	1 繰越金	42,820	1,135,500	1,178,320
	歳入合計	48,837,439	1,135,504	49,972,943

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
3	基金積立金	4,481	978,724	983,205
	1 基金積立金	4,481	978,724	983,205
5	諸支出金	57,643	156,780	214,423
	1 償還金及び還付加算金	57,643	156,780	214,423
	歳 出 合 計	48,837,439	1,135,504	49,972,943

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
1 総務費	1 総務管理費	一般管理費 一般管理事務費	千円 3,897

理 由

介護保険財政調整基金積立金及び国庫支出金等過年度分返還金その他について予算の補正を必要とするので、地方自治法第218条第1項の規定により、この議案を提出する。

「 参 照 」

地方自治法

第218条第1項 普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

說 明 書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
8 繰入金	7,470,763	4	7,470,767
9 繰越金	42,820	1,135,500	1,178,320
歳入合計	48,837,439	1,135,504	49,972,943

補正額の財源内訳			
特	定	財	源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
		978,724	0
		156,780	0
0	0	1,135,504	0

2 歳 入

8 款 繰入金

4千円

2 項 基金繰入金

4千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 介護保険財政調整基金繰入金	3,423	4	3,427
計	3,423	4	3,427

9 款 繰越金

1,135,500千円

1 項 繰越金

1,135,500千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 繰越金	42,820	1,135,500	1,178,320
計	42,820	1,135,500	1,178,320

節		説	明
区 分	金 額		
1 介護保険財政 調整基金繰入 金	千円 4		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1,135,500		千円

3 歳 出

3 款 基金積立金

978,724千円

1 項 基金積立金

978,724千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護保険財政調整基金積立金	千円 4,481	千円 978,724	千円 983,205	千円	千円	千円 978,724	千円
計	4,481	978,724	983,205	0	0	978,724	0

5 款 諸支出金

156,780千円

1 項 償還金及び還付加算金

156,780千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 償還金	千円 42,821	千円 156,780	千円 199,601	千円	千円	千円 156,780	千円
計	57,643	156,780	214,423	0	0	156,780	0

節		説明	
区分	金額		
24 積立金	千円 978,724	1 基金積立金	千円 978,724
		1 介護保険財政調整基金	978,724

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 156,780	1 償還金	千円 156,780
		1 国庫支出金等過年度分返還金	156,780

線 越 明 許

款	項	目	事 業 名	金 額
1 総 務 費	1 総務管理費	1 一 般 管 理 費	一般管理費 一般管理事務費	千円 3,897

費 明 細 書

左 の 内 訳	繰 越 事 由
委託料 千円 3,897	調査事項の取りまとめに不測の日数を要し、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査委託が年度内に完了しない見込みであるため。

第146号議案

令和4年度長崎市診療所事業特別会計補正予算（第1号）

令和4年度長崎市の診療所事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ8,991千円を追加し、歳入歳出予算の総額を

歳入歳出それぞれ380,812千円とする。

- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和4年11月22日提出

長崎市長 田 上 富 久

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
5	繰入金	226,582	8,991	235,573
	1 一般会計繰入金	226,582	8,991	235,573
	歳入合計	371,821	8,991	380,812

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	224,525	8,322	232,847
	1 施設管理費	224,525	8,322	232,847
4	諸支出金	3	669	672
	1 償還金	3	669	672
	歳 出 合 計	371,821	8,991	380,812

理 由

職員給与費及び施設管理運営費その他について予算の補正を必要とするので、地方自治法第218条第1項の規定により、この議案を提出する。

「 参 照 」

地方自治法

第218条第1項 普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

說 明 書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円
5 繰入金	226,582	8,991	235,573
歳入合計	371,821	8,991	380,812

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費	千円 224,525	千円 8,322	千円 232,847
4 諸支出金	3	669	672
歳 出 合 計	371,821	8,991	380,812

補正額の財源内訳			
特	定	財	源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
			8,322
			669
0	0	0	8,991

2 歳 入

5 款 繰入金

8,991千円

1 項 一般会計繰入金

8,991千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	226,582	8,991	235,573
計	226,582	8,991	235,573

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 8,991	千円

3 歳 出

1 款 総務費

8,322千円

1 項 施設管理費

8,322千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 224,525	千円 8,322	千円 232,847	千円	千円	千円	千円 8,322
計	224,525	8,322	232,847	0	0	0	8,322

4 款 諸支出金

669千円

1 項 償還金

669千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 償還金	千円 3	千円 669	千円 672	千円	千円	千円	千円 669
計	3	669	672	0	0	0	669

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 2,426	1 職員給与費	千円 5,192
3 職員手当等	1,883	1 野母崎診療所	5,192
4 共済費	883	2 施設管理運営費	3,130
10 需用費	3,130	1 野母崎診療所	3,130

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 669	1 国庫支出金等過年度分返還金	千円 669
		1 池島診療所	605
		2 小口診療所	64

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 合 計		備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	
補正後	(-) 13	15,518	76,085	44,365	135,968	25,463	161,431	会計年度任用職員 6人
補正前	(-) 12	15,518	73,659	42,482	131,659	24,580	156,239	会計年度任用職員 6人
比較	(-) 1	-	2,426	1,883	4,309	883	5,192	

備考1 職員数には、常勤の再任用職員を含み、会計年度任用職員を含んでいない。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給調整手当	給 通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	1,464	3,870	1,446	4,036	2,897	154	1,222	2,418	16,385
	補正前	1,374	3,783	1,446	4,036	2,661	154	1,222	2,044	15,792
	比較	90	87	-	-	236	-	-	374	593

区 分	勤 勉 手 当 (千円)
補正後	10,473
補正前	9,970
比較	503

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 合 計		備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	
補正後	(-) 13	64,915	40,587	105,502	20,396	125,898	
補正前	(-) 12	62,489	38,704	101,193	19,513	120,706	
比較	(-) 1	2,426	1,883	4,309	883	5,192	

備考1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	補正後	1,464	3,534	1,446	4,036	2,433	154	1,014	2,418	13,615
補正前	1,374	3,447	1,446	4,036	2,197	154	1,014	2,044	13,022	
比較	90	87	-	-	236	-	-	374	593	

区 分	勤勉手当 (千円)
補正後	10,473
補正前	9,970
比較	503

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 合 計		備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	
補正後	(2) 4	15,518	11,170	3,778	30,466	5,067	35,533	
補正前	(2) 4	15,518	11,170	3,778	30,466	5,067	35,533	
比較	(-) -	-	-	-	-	-	-	

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

職員手当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)
	補正後	336	464	208	2,770
補正前	336	464	208	2,770	
比較	-	-	-	-	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	2,426	そ の 他 の 増 減 分	2,426	対象者の変動その他の増減分	職員の異動状況 現在に在職する 【職 員 数】(その他) (計) 補正後 13人 -人 13人 補正前 12人 -人 12人 増 減 1人 -人 1人
職 員 手 当	1,883	そ の 他 の 増 減 分	1,883	対象者の変動その他の増減分	

第164号議案

令和4年度長崎市一般会計補正予算（第11号）

令和4年度長崎市の一般会計補正予算（第11号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ355,256千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ231,975,674千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和4年12月1日提出

長崎市長 田 上 富 久

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
20	繰入金	10,312,166	△355,256	9,956,910
	2 基金繰入金	10,285,624	△355,256	9,930,368
	歳 入 合 計	232,330,930	△355,256	231,975,674

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	議会費	841,405	2,190	843,595
	1 議会費	841,405	2,190	843,595
2	総務費	29,031,617	△414,769	28,616,848
	1 総務管理費	25,882,968	△460,600	25,422,368
	2 徴税費	1,734,605	6,275	1,740,880
	3 戸籍住民基本台帳費	885,020	12,198	897,218
	4 選挙費	368,643	17,302	385,945
	5 統計調査費	42,204	560	42,764
	6 監査委員費	118,177	9,496	127,673
3	民生費	111,071,282	△41,605	111,029,677
	1 社会福祉費	44,110,127	5,469	44,115,596
	2 児童福祉費	30,894,559	△30,835	30,863,724
	3 生活保護費	21,254,062	△27,544	21,226,518
	4 原爆被爆者対策費	14,811,334	11,305	14,822,639
4	衛生費	18,605,959	83,329	18,689,288
	1 保健衛生費	12,313,965	141,837	12,455,802
	2 清掃費	5,936,426	△58,508	5,877,918
6	農林水産業費	3,457,360	1,412	3,458,772
	1 農業費	1,903,039	△27,552	1,875,487
	2 林業費	377,525	18,137	395,662
	3 水産業費	1,176,796	10,827	1,187,623
7	商工費	4,381,026	33,834	4,414,860
	1 商工費	4,381,026	33,834	4,414,860
8	土木費	21,167,093	23,462	21,190,555
	1 土木管理費	998,149	△17,910	980,239
	2 道路橋りょう費	4,680,641	35,612	4,716,253

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
	3 河川海岸費	763,359	△2,048	761,311
	4 港湾費	617,223	△10,322	606,901
	5 都市計画費	11,667,810	8,443	11,676,253
	6 住宅費	2,439,911	9,687	2,449,598
9	消防費	4,709,066	6,359	4,715,425
	1 消防費	4,709,066	6,359	4,715,425
10	教育費	13,154,337	△49,468	13,104,869
	1 教育総務費	2,025,301	3,164	2,028,465
	2 小学校費	2,653,871	△6,116	2,647,755
	3 中学校費	1,440,824	17,418	1,458,242
	4 高等学校費	773,063	△39,453	733,610
	5 幼稚園費	31,905	△3,630	28,275
	6 社会教育費	2,223,900	3,722	2,227,622
	7 保健体育費	3,650,471	△24,573	3,625,898
	歳 出 合 計	232,330,930	△355,256	231,975,674

理 由

給与改定等に伴う職員給与費その他について予算の補正を必要とするので、地方自治法第218条第1項の規定により、この議案を提出する。

「参 照」

地方自治法

第218条第1項 普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

說 明 書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
20 繰入金	10,312,166	△355,256	9,956,910
歳入合計	232,330,930	△355,256	231,975,674

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 議会費	841,405	2,190	843,595
2 総務費	29,031,617	△414,769	28,616,848
3 民生費	111,071,282	△41,605	111,029,677
4 衛生費	18,605,959	83,329	18,689,288
6 農林水産業費	3,457,360	1,412	3,458,772
7 商工費	4,381,026	33,834	4,414,860
8 土木費	21,167,093	23,462	21,190,555
9 消防費	4,709,066	6,359	4,715,425
10 教育費	13,154,337	△49,468	13,104,869
歳 出 合 計	232,330,930	△355,256	231,975,674

補正額の財源内訳			
特	定	財	源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
			2,190
			△414,769
			△41,605
			83,329
			1,412
			33,834
			23,462
			6,359
			△49,468
0	0	0	△355,256

2 歳 入

20款 繰入金

△355,256千円

2項 基金繰入金

△355,256千円

目	補正前の額	補正額	計
2 減債基金繰入金	千円 2,837,700	千円 △355,256	千円 2,482,444
計	10,285,624	△355,256	9,930,368

節		説明
区分	金額	
1 減債基金繰入金	千円 △355,256	千円

20款 繰入金

3 歳 出

1 款 議会費

2,190千円

1 項 議会費

2,190千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	千円 841,405	千円 2,190	千円 843,595	千円	千円	千円	千円 2,190
計	841,405	2,190	843,595	0	0	0	2,190

2 款 総務費

△414,769千円

1 項 総務管理費

△460,600千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 9,958,807	千円 △460,600	千円 9,498,207	千円	千円	千円	千円 △460,600
計	25,882,968	△460,600	25,422,368	0	0	0	△460,600

2 款 総務費

△414,769千円

2 項 徴税費

6,275千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 税務総務費	千円 1,130,460	千円 6,275	千円 1,136,735	千円	千円	千円	千円 6,275
計	1,734,605	6,275	1,740,880	0	0	0	6,275

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 △718	1 議員給与費	千円 1,683
3 職員手当等	2,045	1 議会費議員給与費	1,683
		2 職員給与費	507
4 共済費	863	1 議会費職員給与費	507

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 △150,213	1 職員給与費	千円 △460,600
3 職員手当等	△272,509	1 一般管理費特別職給与費	167
		2 一般管理費職員給与費	△460,767
4 共済費	△37,878		

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 2,005	1 職員給与費	千円 6,275
3 職員手当等	△629	1 税務総務費職員給与費	6,275
4 共済費	4,899		

1 款 議会費 2 款 総務費

2 款 総務費

△414,769千円

3 項 戸籍住民基本台帳費

12,198千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 戸籍住民基本台帳費	千円 881,535	千円 12,198	千円 893,733	千円	千円	千円	千円 12,198
計	885,020	12,198	897,218	0	0	0	12,198

2 款 総務費

△414,769千円

4 項 選挙費

17,302千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 選挙管理委員会費	千円 78,695	千円 17,302	千円 95,997	千円	千円	千円	千円 17,302
計	368,643	17,302	385,945	0	0	0	17,302

2 款 総務費

△414,769千円

5 項 統計調査費

560千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 統計調査総務費	千円 28,349	千円 560	千円 28,909	千円	千円	千円	千円 560
計	42,204	560	42,764	0	0	0	560

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 499	1 職員給与費	千円 12,198
3 職員手当等	9,251	1 戸籍住民基本台帳費職員給与費	12,198
4 共済費	2,448		

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 8,324	1 職員給与費	千円 17,302
3 職員手当等	4,306	1 選挙管理委員会費職員給与費	17,302
4 共済費	4,672		

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 194	1 職員給与費	千円 560
3 職員手当等	243	1 統計調査総務費職員給与費	560
4 共済費	123		

2 款 総務費

2款 総務費

△414,769千円

6項 監査委員費

9,496千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 監査委員費	千円 118,177	千円 9,496	千円 127,673	千円	千円	千円	千円 9,496
計	118,177	9,496	127,673	0	0	0	9,496

3款 民生費

△41,605千円

1項 社会福祉費

5,469千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	千円 1,135,647	千円 26,908	千円 1,162,555	千円	千円	千円	千円 26,908
5 老人ホーム費	55,718	△12,411	43,307				△12,411
8 国民健康保険事業費	4,486,434	△3,559	4,482,875				△3,559
9 介護保険事業費	7,651,299	△6,085	7,645,214				△6,085

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 3,672	1 職員給与費	千円 9,496
3 職員手当等	3,538	1 監査委員費特別職給与費	79
		2 監査委員費職員給与費	9,417
4 共済費	2,286		

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 10,121	1 職員給与費	千円 26,908
3 職員手当等	11,598	1 社会福祉総務費職員給与費	26,908
4 共済費	5,189		
2 給料	△6,502	1 職員給与費	△12,411
3 職員手当等	△3,745	1 老人ホーム費職員給与費	△12,411
4 共済費	△2,164		
2 給料	△5,176	1 職員給与費	△3,559
3 職員手当等	1,154	1 国民健康保険事業費職員給与費	△3,559
4 共済費	463		
2 給料	△4,559	1 職員給与費	△6,085
3 職員手当等	△577	1 介護保険事業費職員給与費	△6,085
4 共済費	△949		

2 款 総務費 3 款 民生費

3款 民生費

△41,605千円

1項 社会福祉費

5,469千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10 後期高齢者 医療事業費	千円 8,233,361	千円 616	千円 8,233,977	千円	千円	千円	千円 616
計	44,110,127	5,469	44,115,596	0	0	0	5,469

3款 民生費

△41,605千円

2項 児童福祉費

△30,835千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 児童福祉総 務費	千円 6,044,636	千円 1,453	千円 6,046,089	千円	千円	千円	千円 1,453
4 市立保育所 等施設費	784,659	△32,288	752,371				△32,288
計	30,894,559	△30,835	30,863,724	0	0	0	△30,835

3款 民生費

△41,605千円

3項 生活保護費

△27,544千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 生活保護総 務費	千円 811,559	千円 △27,544	千円 784,015	千円	千円	千円	千円 △27,544

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 △1,412	1 職員給与費	千円 616
3 職員手当等	1,158	1 後期高齢者医療事業費職員給与費	616
4 共済費	870		

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 2,041	1 職員給与費	千円 1,453
3 職員手当等	△1,786	1 児童福祉総務費職員給与費	1,453
4 共済費	1,198		
2 給料	△18,054	1 職員給与費	△32,288
3 職員手当等	△9,138	1 市立保育所等施設費職員給与費	△32,288
4 共済費	△5,096		

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 △5,210	1 職員給与費	千円 △27,544
3 職員手当等	△23,309	1 生活保護総務費職員給与費	△27,544

3 款 民生費

3款 民生費

△41,605千円

3項 生活保護費

△27,544千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	21,254,062	△27,544	21,226,518	0	0	0	△27,544

3款 民生費

△41,605千円

4項 原爆被爆者対策費

11,305千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 原爆被爆者 対策総務費	千円 189,773	千円 11,305	千円 201,078	千円	千円	千円	千円 11,305
計	14,811,334	11,305	14,822,639	0	0	0	11,305

4款 衛生費

83,329千円

1項 保健衛生費

141,837千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生総 務費	千円 2,640,146	千円 136,810	千円 2,776,956	千円	千円	千円	千円 136,810
10 火葬場費	291,335	4,131	295,466				4,131
11 診療所費	522,888	896	523,784				896

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	千円 975		千円

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 261	1 職員給与費	千円 11,305
3 職員手当等	9,658	1 原爆被爆者対策総務費職員給与費	11,305
4 共済費	1,386		

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 38,230	1 職員給与費	千円 136,810
3 職員手当等	91,934	1 保健衛生総務費職員給与費	136,810
4 共済費	6,646		
2 給料	2,090	1 職員給与費	4,131
3 職員手当等	1,576	1 火葬場費職員給与費	4,131
4 共済費	465		
27 繰出金	896	1 繰出金	896

3 款 民生費 4 款 衛生費

4 款 衛生費

83,329千円

1 項 保健衛生費

141,837千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	12,313,965	141,837	12,455,802	0	0	0	141,837

4 款 衛生費

83,329千円

2 項 清掃費

△58,508千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 清掃総務費	千円 1,623,650	千円 △58,508	千円 1,565,142	千円	千円	千円	千円 △58,508
計	5,936,426	△58,508	5,877,918	0	0	0	△58,508

6 款 農林水産業費

1,412千円

1 項 農業費

△27,552千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 農業総務費	千円 295,174	千円 △27,552	千円 267,622	千円	千円	千円	千円 △27,552
計	1,903,039	△27,552	1,875,487	0	0	0	△27,552

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		1 国民健康保険事業特別会計繰出金（直営診療施設勘定）	221
		2 診療所事業特別会計繰出金	675

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給料	△30,117	1 職員給与費	△58,508
3 職員手当等	△20,460	1 清掃総務費職員給与費	△58,508
4 共済費	△7,931		

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給料	△15,122	1 職員給与費	△27,552
3 職員手当等	△8,000	1 農業総務費職員給与費	△27,552
4 共済費	△4,430		

4 款 衛生費 6 款 農林水産業費

6款 農林水産業費
2項 林業費

1,412千円
18,137千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 林業総務費	千円 42,537	千円 18,137	千円 60,674	千円	千円	千円	千円 18,137
計	377,525	18,137	395,662	0	0	0	18,137

6款 農林水産業費
3項 水産業費

1,412千円
10,827千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 水産業総務費	千円 276,483	千円 10,827	千円 287,310	千円	千円	千円	千円 10,827
計	1,176,796	10,827	1,187,623	0	0	0	10,827

7款 商工費
1項 商工費

33,834千円
33,834千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 商工総務費	千円 564,972	千円 33,286	千円 598,258	千円	千円	千円	千円 33,286
3 市場費	109,640	390	110,030				390

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 8,186	1 職員給与費	千円 18,137
3 職員手当等	6,288	1 林業総務費職員給与費	18,137
4 共済費	3,663		

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 6,026	1 職員給与費	千円 10,827
3 職員手当等	2,078	1 水産業総務費職員給与費	10,827
4 共済費	2,723		

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 27,365	1 職員給与費	千円 33,286
3 職員手当等	△5,236	1 商工総務費職員給与費	33,286
4 共済費	11,157		
27 繰出金	390	1 繰出金	390
		1 中央卸売市場事業特別会計繰出金	390

6 款 農林水産業費 7 款 商工費

7款 商工費
1項 商工費

33,834千円

33,834千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 観光費	千円 1,402,348	千円 158	千円 1,402,506	千円	千円	千円	千円 158
計	4,381,026	33,834	4,414,860	0	0	0	33,834

8款 土木費
1項 土木管理費

23,462千円

△17,910千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土木総務費	千円 890,330	千円 △17,910	千円 872,420	千円	千円	千円	千円 △17,910
計	998,149	△17,910	980,239	0	0	0	△17,910

8款 土木費
2項 道路橋りょう費

23,462千円

35,612千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 道路橋りょう総務費	千円 911,068	千円 35,612	千円 946,680	千円	千円	千円	千円 35,612
計	4,680,641	35,612	4,716,253	0	0	0	35,612

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰出金	千円 158	1 繰出金	千円 158
		1 観光施設事業特別会計繰出金	158

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 △13,186	1 職員給与費	千円 △17,910
3 職員手当等	576	1 土木総務費職員給与費	△17,910
4 共済費	△5,300		

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 24,740	1 職員給与費	千円 35,612
3 職員手当等	10,277	1 道路橋りょう総務費職員給与費	35,612
4 共済費	595		

7 款 商工費 8 款 土木費

8款 土木費
3項 河川海岸費

23,462千円
△2,048千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 河川総務費	千円 184,959	千円 △2,048	千円 182,911	千円	千円	千円	千円 △2,048
計	763,359	△2,048	761,311	0	0	0	△2,048

8款 土木費
4項 港湾費

23,462千円
△10,322千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 港湾管理費	千円 67,319	千円 △10,322	千円 56,997	千円	千円	千円	千円 △10,322
計	617,223	△10,322	606,901	0	0	0	△10,322

8款 土木費
5項 都市計画費

23,462千円
8,443千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 都市計画総務費	千円 1,529,078	千円 8,443	千円 1,537,521	千円	千円	千円	千円 8,443
計	11,667,810	8,443	11,676,253	0	0	0	8,443

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 △3,485	1 職員給与費	千円 △2,048
3 職員手当等	2,729	1 河川総務費職員給与費	△2,048
4 共済費	△1,292		

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 △5,943	1 職員給与費	千円 △10,322
3 職員手当等	△2,262	1 港湾管理費職員給与費	△10,322
4 共済費	△2,117		

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 △2,773	1 職員給与費	千円 8,443
3 職員手当等	10,325	1 都市計画総務費職員給与費	8,443
4 共済費	891		

8 款 土木費

8款 土木費
6項 住宅費

23,462千円
9,687千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 住宅管理費	千円 2,098,911	千円 9,687	千円 2,108,598	千円	千円	千円	千円 9,687
計	2,439,911	9,687	2,449,598	0	0	0	9,687

9款 消防費
1項 消防費

6,359千円
6,359千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 常備消防費	千円 3,874,150	千円 6,359	千円 3,880,509	千円	千円	千円	千円 6,359
計	4,709,066	6,359	4,715,425	0	0	0	6,359

10款 教育費
1項 教育総務費

△49,468千円
3,164千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 事務局費	千円 1,227,016	千円 3,164	千円 1,230,180	千円	千円	千円	千円 3,164
計	2,025,301	3,164	2,028,465	0	0	0	3,164

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 444	1 職員給与費	千円 9,687
3 職員手当等	8,775	1 住宅管理費職員給与費	9,687
4 共済費	468		

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 △9,022	1 職員給与費	千円 6,359
3 職員手当等	526	1 常備消防費職員給与費	6,359
4 共済費	14,855		

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 3,144	1 職員給与費	千円 3,164
3 職員手当等	1,761	1 事務局費特別職給与費	92
4 共済費	△1,741	2 事務局費職員給与費	3,072

8款 土木費 9款 消防費 10款 教育費

10款 教育費
2項 小学校費

△49,468千円

△6,116千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 学校管理費	千円 1,575,317	千円 △6,116	千円 1,569,201	千円	千円	千円	千円 △6,116
計	2,653,871	△6,116	2,647,755	0	0	0	△6,116

10款 教育費
3項 中学校費

△49,468千円

17,418千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 学校管理費	千円 824,926	千円 17,418	千円 842,344	千円	千円	千円	千円 17,418
計	1,440,824	17,418	1,458,242	0	0	0	17,418

10款 教育費
4項 高等学校費

△49,468千円

△39,453千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高等学校総務費	千円 561,792	千円 △39,453	千円 522,339	千円	千円	千円	千円 △39,453
計	773,063	△39,453	733,610	0	0	0	△39,453

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 △2,920	1 職員給与費 1 小学校管理費職員給与費	千円 △6,116
3 職員手当等	△1,977		△6,116
4 共済費	△1,219		

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 8,666	1 職員給与費 1 中学校管理費職員給与費	千円 17,418
3 職員手当等	5,098		17,418
4 共済費	3,654		

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 △15,933	1 職員給与費 1 高等学校総務費職員給与費	千円 △39,453
3 職員手当等	△6,476		△39,453
4 共済費	△17,044		

10款 教育費

10款 教育費
5項 幼稚園費

△49,468千円

△3,630千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 幼稚園管理費	千円 30,545	千円 △3,630	千円 26,915	千円	千円	千円	千円 △3,630
計	31,905	△3,630	28,275	0	0	0	△3,630

10款 教育費
6項 社会教育費

△49,468千円

3,722千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会教育総務費	千円 167,170	千円 3,722	千円 170,892	千円	千円	千円	千円 3,722
計	2,223,900	3,722	2,227,622	0	0	0	3,722

10款 教育費
7項 保健体育費

△49,468千円

△24,573千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健体育総務費	千円 281,344	千円 △24,573	千円 256,771	千円	千円	千円	千円 △24,573
計	3,650,471	△24,573	3,625,898	0	0	0	△24,573

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 △1,345	1 職員給与費	千円 △3,630
3 職員手当等	△1,029	1 幼稚園管理費職員給与費	△3,630
4 共済費	△1,256		

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 1,015	1 職員給与費	千円 3,722
3 職員手当等	1,891	1 社会教育総務費職員給与費	3,722
4 共済費	816		

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 △14,271	1 職員給与費	千円 △24,573
3 職員手当等	△5,939	1 保健体育総務費職員給与費	△24,573
4 共済費	△4,363		

10款 教育費

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考 (期末手当 年間支給率)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	計 (千円)				
補 正 後	長 等	3	-	28,962	10,690	869	-	-	40,521	7,387	47,908	3.30月分
	議 員	40	299,184	-	107,707	-	-	-	406,891	96,348	503,239	3.30月分
	そ の 他 の 特 別 職	6,424	414,929	15,216	6,586	457	-	-	437,188	4,597	441,785	教育長及び 常勤の監査委員 4.35月分
	計	6,467	714,113	44,178	124,983	1,326	-	-	884,600	108,332	992,932	
補 正 前	長 等	3	-	28,962	10,539	869	-	-	40,370	7,371	47,741	3.25月分
	議 員	40	299,184	-	106,024	-	-	-	405,208	96,348	501,556	3.25月分
	そ の 他 の 特 別 職	6,424	414,929	15,216	6,428	457	-	-	437,030	4,584	441,614	教育長及び 常勤の監査委員 4.25月分
	計	6,467	714,113	44,178	122,991	1,326	-	-	882,608	108,303	990,911	
比 較	長 等	-	-	-	151	-	-	-	151	16	167	
	議 員	-	-	-	1,683	-	-	-	1,683	-	1,683	
	そ の 他 の 特 別 職	-	-	-	158	-	-	-	158	13	171	
	計	-	-	-	1,992	-	-	-	1,992	29	2,021	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(125) 2,901	1,707,617	11,314,825	7,162,988	1,751,129	21,936,559	4,426,352	26,362,911	会計年度任用職員 10,903人
補 正 前	(170) 2,964	1,707,617	11,473,763	7,246,267	1,846,129	22,273,776	4,447,856	26,721,632	会計年度任用職員 10,903人
比 較	(△45) △63	-	△158,938	△83,279	△95,000	△337,217	△21,504	△358,721	

備考 1 職員数には、常勤の再任用職員を含み、会計年度任用職員を含んでいない。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

【参考】職員数の増減内訳

区 分	職員数	増 減	増 減 内 訳					備 考
			定年退職	中途退職	新規採用	再任用 (常勤)	その他	
職 員 数 ① (令和4年度当初予算)	2,964							令和3年12月1日現員を基にした職員数見込み
令和4年4月1日現員 ②	2,922	△42 (②-①)	-	△19	△3	△17	△3	当初予算計上後の変動
職 員 数 ③ (令和4年度補正予算)	2,901	△21 (③-②)	-	△22	2	-	△1	令和4年10月1日現員を基にした職員数見込み
	増減 (③-①)	△63	-	△41	△1	△17	△4	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	補正後	360,720	355,658	311,275	4,320	278,206	4,656	57,695	789,743	5	3,014
	補正前	360,720	366,700	311,275	4,320	278,206	4,656	57,695	789,743	5	3,014
	比較	-	△11,042	-	-	-	-	-	-	-	-

区分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特定任期付職員業績手当 (千円)	義務教育等教員特別手当 (千円)
補正後	39,042	223,103	216,304	2,540,480	1,973,833	472	4,462
補正前	39,042	223,103	216,304	2,616,995	1,969,555	472	4,462
比較	-	-	-	△76,515	4,278	-	-

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(125) 2,901	11,185,378	6,895,601	1,751,129	19,832,108	4,134,327	23,966,435	
補正前	(170) 2,964	11,344,316	6,978,880	1,846,129	20,169,325	4,155,831	24,325,156	
比較	(△45) △63	△158,938	△83,279	△95,000	△337,217	△21,504	△358,721	

備考1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ()内は、短時間勤務職員について外書き。

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	補正後	360,720	351,921	311,275	4,320	272,361	4,656	55,427	789,311	5	3,014
	補正前	360,720	362,963	311,275	4,320	272,361	4,656	55,427	789,311	5	3,014
	比較	-	△11,042	-	-	-	-	-	-	-	-

区分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特定任期付職員業績手当 (千円)	義務教育等教員特別手当 (千円)
補正後	39,042	222,623	216,304	2,285,855	1,973,833	472	4,462
補正前	39,042	222,623	216,304	2,362,370	1,969,555	472	4,462
比較	-	-	-	△76,515	4,278	-	-

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(10,819) 84	1,707,617	129,447	267,387	2,104,451	292,025	2,396,476	
補 正 前	(10,819) 84	1,707,617	129,447	267,387	2,104,451	292,025	2,396,476	
比 較	(-) -	-	-	-	-	-	-	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
		補 正 後	3,737	5,845	2,268	432	480
	補 正 前	3,737	5,845	2,268	432	480	254,625
	比 較	-	-	-	-	-	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△158,938	給与改定に伴う増減分	36,341		給与改定の状況 本年度 { 給料の改定率 0.3% 給与改定実施時期 4年4月
		その他の増減分	△195,279	対象者の変動及びその他の増減分	
職 員 手 当	△83,279	給与改定に伴う増減分	112,186		
		その他の増減分	△195,465	対象者の変動及びその他の増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与 (令和4年10月1日現在)

区 分		行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	消防職	現業職
給与改定後	平均給料月額(円)	308,252	545,400	294,692	284,867	284,294	288,041
	平均給与月額(円)	398,375	922,681	358,515	363,960	386,114	340,076
	平均年齢	41歳8月	54歳11月	41歳4月	36歳3月	37歳7月	46歳5月
給与改定前	平均給料月額(円)	307,227	545,400	293,685	283,012	282,926	287,087
	平均給与月額(円)	397,318	922,681	357,478	362,049	384,075	339,094
	平均年齢	41歳8月	54歳11月	41歳4月	36歳3月	37歳7月	46歳5月

区 分		教育職(2)	教育職(3)	県行政職
給与改定後	平均給料月額(円)	404,950	409,876	318,725
	平均給与月額(円)	482,065	510,602	370,413
	平均年齢	50歳7月	48歳11月	42歳10月
給与改定前	平均給料月額(円)	404,950	409,795	317,750
	平均給与月額(円)	482,065	510,521	369,409
	平均年齢	50歳7月	48歳11月	42歳10月

備考 給与改定後の金額は、給与改定後の規定に基づき算出した場合の額を記載。

イ 初任給

区 分		行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	消防職	現業職
		(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
給与改定後	高校卒	154,600	-	155,100	169,900	164,100	151,900
	大学卒	185,200	253,600	191,500	216,000	191,700	-
給与改定前	高校卒	150,600	-	151,000	165,300	160,100	147,900
	大学卒	182,200	249,800	188,400	212,600	188,700	-

区 分		国 の 制 度				
		行政職(1)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(2)
		(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
給与改定後	高校卒	154,600	-	155,100	169,900	151,900
	大学卒	185,200	253,600	191,500	216,000	-
給与改定前	高校卒	150,600	-	151,000	165,300	147,900
	大学卒	182,200	249,800	188,400	212,600	-

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算
	6月(月分)	12月(月分)		
給与改定後	(1.125)	(1.175)	(2.30)	有
	2.150	2.250	4.40	
給与改定前	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有
	2.150	2.150	4.30	
比 較	(-)	(0.050)	(0.05)	
	-	0.100	0.10	
国 の 制 度	(1.125)	(1.175)	(2.30)	有
	2.150	2.250	4.40	

備 考 ()内は、再任用職員について外書き。

参 考 资 料

令和4年度各会計別予算額調（11月議会 第11号補正）

（単位：千円）

会 計 別		現 計 予 算 額		補 正 額	合 計	
		金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
一 般 会 計		232,330,930	59.9	△355,256	231,975,674	59.9
特 別 会 計	観 光 施 設 事 業	445,507	0.1	158	445,665	0.1
	国 民 健 康 保 険 事 業	54,398,926	14.0	221	54,399,147	14.0
	土 地 取 得	3,212,222	0.8	-	3,212,222	0.8
	中 央 卸 売 市 場 事 業	248,836	0.1	390	249,226	0.1
	駐 車 場 事 業	240,409	0.1	-	240,409	0.1
	財 産 区	31,657	0.0	-	31,657	0.0
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	147,021	0.0	-	147,021	0.0
	介 護 保 険 事 業	49,972,943	12.9	-	49,972,943	12.9
	生 活 排 水 事 業	559,510	0.1	-	559,510	0.1
	診 療 所 事 業	380,812	0.1	675	381,487	0.1
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,341,876	1.6	-	6,341,876	1.6
	長 崎 市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	1,387,936	0.4	-	1,387,936	0.4
	小 計	117,367,655	30.3	1,444	117,369,099	30.3
公 営	水 道 事 業	15,938,427	4.1	12,803	15,951,230	4.1
企 業	下 水 道 事 業	22,212,316	5.7	6,133	22,218,449	5.7
会 計	小 計	38,150,743	9.8	18,936	38,169,679	9.8
合 計		387,849,328	100.0	△334,876	387,514,452	100.0

令和4年度一般会計予算額調 (11月議会 第11号補正)

1 歳入

(単位:千円)

款 項 別	現 計 予 算 額		補 正 額	合 計	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
1 市 税	53,927,476	23.2	-	53,927,476	23.2
1 市 民 税	23,917,149	10.3	-	23,917,149	10.3
2 固 定 資 産 税	20,963,907	9.0	-	20,963,907	9.0
3 軽 自 動 車 税	1,063,760	0.5	-	1,063,760	0.5
4 市 た ば こ 税	2,485,101	1.1	-	2,485,101	1.1
5 入 湯 税	37,577	0.0	-	37,577	0.0
6 事 業 所 税	1,536,920	0.7	-	1,536,920	0.7
7 都 市 計 画 税	3,923,062	1.7	-	3,923,062	1.7
2 地 方 譲 与 税	1,010,511	0.4	-	1,010,511	0.4
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	214,264	0.1	-	214,264	0.1
2 自 動 車 重 量 譲 与 税	722,251	0.3	-	722,251	0.3
3 地 方 道 路 譲 与 税	1	0.0	-	1	0.0
4 特 別 と ん 譲 与 税	6,539	0.0	-	6,539	0.0
5 森 林 環 境 譲 与 税	67,456	0.0	-	67,456	0.0
3 利 子 割 交 付 金	24,447	0.0	-	24,447	0.0
1 利 子 割 交 付 金	24,447	0.0	-	24,447	0.0
4 配 当 割 交 付 金	136,086	0.1	-	136,086	0.1
1 配 当 割 交 付 金	136,086	0.1	-	136,086	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	223,962	0.1	-	223,962	0.1
1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	223,962	0.1	-	223,962	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	751,211	0.3	-	751,211	0.3
1 法 人 事 業 税 交 付 金	751,211	0.3	-	751,211	0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	10,048,185	4.3	-	10,048,185	4.3
1 地 方 消 費 税 交 付 金	10,048,185	4.3	-	10,048,185	4.3
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	45,007	0.0	-	45,007	0.0
1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	45,007	0.0	-	45,007	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	64,836	0.0	-	64,836	0.0
1 環 境 性 能 割 交 付 金	64,836	0.0	-	64,836	0.0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300	0.0	-	300	0.0
1 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300	0.0	-	300	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	352,561	0.2	-	352,561	0.2
1 地 方 特 例 交 付 金	301,798	0.1	-	301,798	0.1
2 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 て ん 特 別 交 付 金	50,763	0.0	-	50,763	0.0
12 地 方 交 付 税	36,166,453	15.6	-	36,166,453	15.6
1 地 方 交 付 税	36,166,453	15.6	-	36,166,453	15.6
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,000	0.0	-	60,000	0.0
1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,000	0.0	-	60,000	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,480,898	0.6	-	1,480,898	0.6
1 負 担 金	1,480,898	0.6	-	1,480,898	0.6
15 使 用 料 及 び 手 数 料	4,003,644	1.7	-	4,003,644	1.7
1 使 用 料	3,360,522	1.4	-	3,360,522	1.4
2 手 数 料	643,122	0.3	-	643,122	0.3
16 国 庫 支 出 金	68,071,459	29.3	-	68,071,459	29.3
1 国 庫 負 担 金	39,426,082	17.0	-	39,426,082	17.0
2 国 庫 補 助 金	16,518,419	7.1	-	16,518,419	7.1
3 委 託 金	12,126,958	5.2	-	12,126,958	5.2
17 県 支 出 金	14,192,950	6.1	-	14,192,950	6.1
1 県 負 担 金	10,910,576	4.7	-	10,910,576	4.7
2 県 補 助 金	2,447,028	1.1	-	2,447,028	1.1
3 委 託 金	835,346	0.4	-	835,346	0.4
18 財 産 収 入	1,138,071	0.5	-	1,138,071	0.5
1 財 産 運 用 収 入	272,667	0.1	-	272,667	0.1
2 財 産 売 払 収 入	865,404	0.4	-	865,404	0.4
19 寄 附 金	1,248,141	0.5	-	1,248,141	0.5
1 寄 附 金	1,248,141	0.5	-	1,248,141	0.5
20 繰 入 金	10,312,166	4.4	△355,256	9,956,910	4.3
1 特 別 会 計 繰 入 金	26,542	0.0	-	26,542	0.0
2 基 金 繰 入 金	10,285,624	4.4	△355,256	9,930,368	4.3
21 繰 越 金	2,555,432	1.1	-	2,555,432	1.1
1 繰 越 金	2,555,432	1.1	-	2,555,432	1.1
22 諸 収 入	6,089,235	2.6	-	6,089,235	2.6
1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	70,448	0.0	-	70,448	0.0
2 市 預 金 利 子	878	0.0	-	878	0.0
3 貸 付 金 元 利 収 入	1,501,042	0.6	-	1,501,042	0.6
4 受 託 事 業 収 入	83,535	0.0	-	83,535	0.0
5 雑 入	4,433,332	1.9	-	4,433,332	1.9
23 市 債	20,427,899	8.8	-	20,427,899	8.8
1 市 債	20,427,899	8.8	-	20,427,899	8.8
合 計	232,330,930	100.0	△355,256	231,975,674	100.0

款	項	別	現 計 予 算 額		補 正 額	合 計	
			金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
1	議 会	費	841,405	0.4	2,190	843,595	0.4
	1 議 会	費	841,405	0.4	2,190	843,595	0.4
2	総 務	費	29,031,617	12.5	△414,769	28,616,848	12.3
	1 総 務 管 理	費	25,882,968	11.1	△460,600	25,422,368	11.0
	2 徴 税	費	1,734,605	0.7	6,275	1,740,880	0.8
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳	費	885,020	0.4	12,198	897,218	0.4
	4 選 挙	費	368,643	0.2	17,302	385,945	0.2
	5 統 計 調 査	費	42,204	0.0	560	42,764	0.0
	6 監 査 委 員	費	118,177	0.1	9,496	127,673	0.1
3	民 生	費	111,071,282	47.8	△41,605	111,029,677	47.9
	1 社 会 福 祉	費	44,110,127	19.0	5,469	44,115,596	19.0
	2 児 童 福 祉	費	30,894,559	13.3	△30,835	30,863,724	13.3
	3 生 活 保 護	費	21,254,062	9.1	△27,544	21,226,518	9.2
	4 原 爆 被 爆 者 対 策	費	14,811,334	6.4	11,305	14,822,639	6.4
	5 災 害 救 助	費	1,200	0.0	-	1,200	0.0
4	衛 生	費	18,605,959	8.0	83,329	18,689,288	8.1
	1 保 健 衛 生	費	12,313,965	5.3	141,837	12,455,802	5.4
	2 清 掃	費	5,936,426	2.6	△58,508	5,877,918	2.5
	3 上 水 道	費	355,568	0.2	-	355,568	0.2
6	農 林 水 産 業	費	3,457,360	1.5	1,412	3,458,772	1.5
	1 農 業	費	1,903,039	0.8	△27,552	1,875,487	0.8
	2 林 業	費	377,525	0.2	18,137	395,662	0.2
	3 水 産 業	費	1,176,796	0.5	10,827	1,187,623	0.5
7	商 工	費	4,381,026	1.9	33,834	4,414,860	1.9
	1 商 工	費	4,381,026	1.9	33,834	4,414,860	1.9
8	土 木	費	21,167,093	9.1	23,462	21,190,555	9.1
	1 土 木 管 理	費	998,149	0.4	△17,910	980,239	0.4
	2 道 路 橋 り よ う	費	4,680,641	2.0	35,612	4,716,253	2.0
	3 河 川 海 岸	費	763,359	0.3	△2,048	761,311	0.3
	4 港 湾	費	617,223	0.3	△10,322	606,901	0.3
	5 都 市 計 画	費	11,667,810	5.0	8,443	11,676,253	5.0
	6 住 宅	費	2,439,911	1.1	9,687	2,449,598	1.1
9	消 防	費	4,709,066	2.0	6,359	4,715,425	2.0
	1 消 防	費	4,709,066	2.0	6,359	4,715,425	2.0
10	教 育	費	13,154,337	5.7	△49,468	13,104,869	5.6
	1 教 育 総 務	費	2,025,301	0.9	3,164	2,028,465	0.9
	2 小 学 校	費	2,653,871	1.1	△6,116	2,647,755	1.1
	3 中 学 校	費	1,440,824	0.6	17,418	1,458,242	0.6
	4 高 等 学 校	費	773,063	0.3	△39,453	733,610	0.3
	5 幼 稚 園	費	31,905	0.0	△3,630	28,275	0.0
	6 社 会 教 育	費	2,223,900	1.0	3,722	2,227,622	1.0
	7 保 健 体 育	費	3,650,471	1.6	△24,573	3,625,898	1.6
	8 市 民 会 館	費	355,002	0.2	-	355,002	0.2
11	災 害 復 旧	費	733,800	0.3	-	733,800	0.3
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧	費	98,700	0.0	-	98,700	0.0
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧	費	534,200	0.2	-	534,200	0.2
	3 市 有 施 設 等 災 害 復 旧	費	30,000	0.0	-	30,000	0.0
	4 厚 生 勞 働 施 設 災 害 復 旧	費	1,300	0.0	-	1,300	0.0
	5 文 教 施 設 災 害 復 旧	費	69,600	0.0	-	69,600	0.0
12	公 債	費	24,847,985	10.7	-	24,847,985	10.7
	1 公 債	費	24,847,985	10.7	-	24,847,985	10.7
13	予 備	費	330,000	0.1	-	330,000	0.1
	1 予 備	費	330,000	0.1	-	330,000	0.1
	合 計		232,330,930	100.0	△355,256	231,975,674	100.0

令和4年度 一般会計性質別予算額調 (11月議会 第11号補正)

(単位：千円)

性 質 別	現 計 予 算 額		補 正 額	合 計	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
1 人 件 費	27,788,105	12.0	△356,700	27,431,405	11.8
(1) 特 別 職 給 与	469,256	0.2	1,992	471,248	0.2
(2) 職 員 給	18,687,209	8.0	△242,217	18,444,992	8.0
ア 基 本 給	12,173,211	5.2	△169,980	12,003,231	5.2
イ そ の 他 の 手 当	6,513,998	2.8	△72,237	6,441,761	2.8
(3) 地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	4,222,350	1.8	△33,806	4,188,544	1.8
(4) 退 職 金	1,846,129	0.8	△95,000	1,751,129	0.8
(5) そ の 他	2,563,161	1.1	12,331	2,575,492	1.1
2 物 件 費	29,234,019	12.6	-	29,234,019	12.6
3 維 持 補 修 費	1,669,599	0.7	-	1,669,599	0.7
4 扶 助 費	85,126,371	36.6	-	85,126,371	36.7
5 補 助 費 等	17,163,519	7.4	-	17,163,519	7.4
6 投 資 的 経 費	25,961,234	11.2	-	25,961,234	11.2
(1) 普 通 建 設 事 業 費	25,227,434	10.9	-	25,227,434	10.9
ア 補 助 分	15,916,134	6.9	-	15,916,134	6.9
イ 単 独 分	7,984,441	3.4	-	7,984,441	3.4
ウ 県 施 行 分	1,326,859	0.6	-	1,326,859	0.6
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	733,800	0.3	-	733,800	0.3
ア 補 助 分	415,000	0.2	-	415,000	0.2
イ 単 独 分	318,800	0.1	-	318,800	0.1
7 公 債 費	24,847,985	10.7	-	24,847,985	10.7
8 積 立 金	2,158,147	0.9	-	2,158,147	0.9
9 出 資 金	2,645,904	1.1	-	2,645,904	1.1
10 貸 付 金	1,302,004	0.6	-	1,302,004	0.6
11 繰 出 金	14,104,043	6.1	1,444	14,105,487	6.1
12 予 備 費	330,000	0.1	-	330,000	0.1
合 計	232,330,930	100.0	△355,256	231,975,674	100.0

第165号議案

令和4年度長崎市観光施設事業特別会計補正予算（第2号）

令和4年度長崎市の観光施設事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ158千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ445,665千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和4年12月1日提出

長 崎 市 長 田 上 富 久

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
5	繰入金	118,885	158	119,043
	1 一般会計繰入金	32,768	158	32,926
	歳 入 合 計	445,507	158	445,665

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	グラバー園費	244,373	158	244,531
	1 グラバー園事業費	174,158	158	174,316
	歳 出 合 計	445,507	158	445,665

理 由

給与改定に伴う職員給与費その他について予算の補正を必要とするので、地方自治法第218条第1項の規定により、この議案を提出する。

「 参 照 」

地方自治法

第218条第1項 普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

說 明 書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
5 繰入金	118,885	158	119,043
歳入合計	445,507	158	445,665

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 グラバー園費	千円 244,373	千円 158	千円 244,531
歳 出 合 計	445,507	158	445,665

補正額の財源内訳			
特 定	財源		一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
			158
0	0	0	158

2 歳 入

5款 繰入金

158千円

1項 一般会計繰入金

158千円

目	補正前の額	補 正 額	計
2 グラバー園費一般会計繰入金	千円 0	千円 158	千円 158
計	32,768	158	32,926

節		説	明
区 分	金 額		
1 グラバー園事 業費一般会計 繰入金	千円 158		千円

3 歳 出

1 款 グラバー園費

158千円

1 項 グラバー園事業費

158千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 グラバー園 管理費	千円 174,158	千円 158	千円 174,316	千円	千円	千円	千円 158
計	174,158	158	174,316	0	0	0	158

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 64	1 職員給与費	千円 158
3 職員手当等	77	1 グラバー園管理費職員給与費	158
4 共済費	17		

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(-) 2	-	8,720	6,900	15,620	3,769	19,389	
補 正 前	(-) 2	-	8,656	6,823	15,479	3,752	19,231	
比 較	(-) -	-	64	77	141	17	158	

備 考 1 職員数には、常勤の再任用職員を含み、会計年度任用職員を含んでいない。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の 内 訳	補 正 後	516	278	600	189	1,535	2,159	1,623
	補 正 前	516	276	600	189	1,535	2,145	1,562
	比 較	-	2	-	-	-	14	61

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	64	給与改定に伴う増減分	64	給与改定の状況（全体平均） 本年度 { 給料の改定率 0.3% 給与改定実施時期 4年4月
職 員 手 当	77	給与改定に伴う増減分	77	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与（令和4年10月1日現在）

区 分		行政職
給与改定後	平均給料月額(円)	234,700
	平均給与月額(円)	313,955
	平均年齢	30歳4月
給与改定前	平均給料月額(円)	231,950
	平均給与月額(円)	311,123
	平均年齢	30歳4月

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	国の制度	
		行政職(1) (円)	
給与改定後	高校卒	154,600	154,600
	大学卒	185,200	185,200
給与改定前	高校卒	150,600	150,600
	大学卒	182,200	182,200

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算
	6月(月分)	12月(月分)		
給与改定後	(1.125)	(1.175)	(2.30)	有
	2.150	2.250	4.40	
給与改定前	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有
	2.150	2.150	4.30	
比較	(-)	(0.050)	(0.05)	
	-	0.100	0.10	
国の制度	(1.125)	(1.175)	(2.30)	有
	2.150	2.250	4.40	

備考 ()内は、再任用職員について外書き。

第166号議案

令和4年度長崎市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）

令和4年度長崎市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ221千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ167,912千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、直営診療施設勘定の「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和4年12月1日提出

長崎市長 田上富久

直 營 診 療 施 設 勘 定

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
5	繰入金	103,412	221	103,633
	1 他会計繰入金	66,045	221	66,266
	歳入合計	167,691	221	167,912

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	131,614	221	131,835
	1 施設管理費	131,614	221	131,835
	歳 出 合 計	167,691	221	167,912

理 由

給与改定に伴う直営診療施設勘定の職員給与費その他について予算の補正を必要とするので、地方自治法第218条第1項の規定により、この議案を提出する。

「参 照」

地方自治法

第218条第1項 普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

直 営 診 療 施 設 勘 定
説 明 書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
5 繰入金	103,412	221	103,633
歳入合計	167,691	221	167,912

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費	千円 131,614	千円 221	千円 131,835
歳 出 合 計	167,691	221	167,912

2 歳 入

5款 繰入金

221千円

1項 他会計繰入金

221千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般会計繰入金	千円 66,045	千円 221	千円 66,266
計	66,045	221	66,266

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 221	千円

3 歳 出

1 款 総務費

221千円

1 項 施設管理費

221千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 131,614	千円 221	千円 131,835	千円	千円	千円	千円 221
計	131,614	221	131,835	0	0	0	221

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 26	1 職員給与費	千円 221
3 職員手当等	174	1 伊王島診療所	76
4 共済費	21	2 高島診療所	145

給 与 費 明 細 書

(直 営 診 療 施 設 勘 定)

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 合 計		備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	
補 正 後	(1) 5	6,071	34,132	21,752	61,955	10,426	72,381	会計年度任用職員 3人
補 正 前	(1) 5	6,071	34,106	21,578	61,755	10,405	72,160	会計年度任用職員 3人
比 較	(-) -	-	26	174	200	21	221	

備考 1 職員数には、常勤の再任用職員を含み、会計年度任用職員を含んでいない。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	給 料	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	1,103	2,745	330	994	1,340	500	1,939	1,000	7,285	4,516	
	補 正 前	1,103	2,744	330	994	1,340	500	1,939	1,000	7,279	4,349	
	比 較	-	1	-	-	-	-	-	-	6	167	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 合 計		備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	
補 正 後	(1) 5	34,132	20,461	54,593	9,106	63,699	
補 正 前	(1) 5	34,106	20,287	54,393	9,085	63,478	
比 較	(-) -	26	174	200	21	221	

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	1,103	2,745	330	994	1,340	500	1,939	1,000	5,994	4,516
補正前	1,103	2,744	330	994	1,340	500	1,939	1,000	5,988	4,349	
比較	-	1	-	-	-	-	-	-	-	6	167

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 合 計		備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	
補正後	(3)	6,071	-	1,291	7,362	1,320	8,682	
補正前	(3)	6,071	-	1,291	7,362	1,320	8,682	
比較	(-)	-	-	-	-	-	-	

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

職員手当 の内訳	区分	期末手当 (千円)
	補正後	1,291
補正前	1,291	
比較	-	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	26	給与改定に伴う増減分 26		給与改定の状況（全体平均） 本年度 { 給料の改定率 0.3% 給与改定実施時期 4年4月
職員手当	174	給与改定に伴う増減分 174		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与（令和4年10月1日現在）

区 分		医療職(1)	医療職(3)
給与改定後	平均給料月額(円)	566,400	284,300
	平均給与月額(円)	1,108,620	415,239
	平均年齢	62歳3月	41歳1月
給与改定前	平均給料月額(円)	566,400	283,750
	平均給与月額(円)	1,108,620	414,673
	平均年齢	62歳3月	41歳1月

イ 初任給

区 分		医療職(1) (円)	医療職(3) (円)	国の制度	
				医療職(1) (円)	医療職(3) (円)
給与改定後	高校卒	-	169,900	-	169,900
	大学卒	253,600	216,000	253,600	216,000
給与改定前	高校卒	-	165,300	-	165,300
	大学卒	249,800	212,600	249,800	212,600

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算
	6月(月分)	12月(月分)		
給与改定後	(1.125)	(1.175)	(2.30)	有
	2.150	2.250	4.40	
給与改定前	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有
	2.150	2.150	4.30	
比較	(-)	(0.050)	(0.05)	/
	-	0.100	0.10	
国の制度	(1.125)	(1.175)	(2.30)	有
	2.150	2.250	4.40	

備考 ()内は、再任用職員について外書き。

第167号議案

令和4年度長崎市中央卸売市場事業特別会計補正予算（第1号）

令和4年度長崎市の中央卸売市場事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ390千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ249,226千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和4年12月1日提出

長 崎 市 長 田 上 富 久

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
3	繰入金	44,330	390	44,720
	1 一般会計繰入金	44,330	390	44,720
	歳 入 合 計	248,836	390	249,226

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	中央卸売市場費	224,441	390	224,831
	1 中央卸売市場費	224,441	390	224,831
	歳 出 合 計	248,836	390	249,226

理 由

給与改定に伴う職員給与費その他について予算の補正を必要とするので、地方自治法第218条第1項の規定により、この議案を提出する。

「 参 照 」

地方自治法

第218条第1項 普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

說 明 書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
3 繰入金	44,330	390	44,720
歳入合計	248,836	390	249,226

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 中央卸売市場費	千円 224,441	千円 390	千円 224,831
歳 出 合 計	248,836	390	249,226

2 歳 入

3款 繰入金

390千円

1項 一般会計繰入金

390千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般会計繰入金	千円 44,330	千円 390	千円 44,720
計	44,330	390	44,720

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 390	千円

3 歳 出

1 款 中央卸売市場費

390千円

1 項 中央卸売市場費

390千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 中央卸売市場管理費	千円 224,441	千円 390	千円 224,831	千円	千円	千円	千円 390
計	224,441	390	224,831	0	0	0	390

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 9	1 職員給与費	千円 390
3 職員手当等	315	1 中央卸売市場管理費職員給与費	390
4 共済費	66		

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
補正後	(1) 7	2,303	35,347	22,364	60,014	12,617	72,631	会計年度任用職員 2人
補正前	(1) 7	2,303	35,338	22,049	59,690	12,551	72,241	会計年度任用職員 2人
比較	(-) -	-	9	315	324	66	390	

備考 1 職員数には、常勤の再任用職員を含み、会計年度任用職員を含んでいない。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	1,260	1,175	664	739	2,531	9,104	6,891
	補正前	1,260	1,174	664	739	2,531	9,101	6,580
	比較	-	1	-	-	-	3	311

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
補正後	(1) 7	35,347	21,874	57,221	12,607	69,828	
補正前	(1) 7	35,338	21,559	56,897	12,541	69,438	
比較	(-) -	9	315	324	66	390	

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	1,260	1,175	664	739	2,531	8,614	6,891
補正前	1,260	1,174	664	739	2,531	8,611	6,580	
比較	-	1	-	-	-	3	311	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 合 計		備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	
補正後	(2)	2,303	-	490	2,793	10	2,803	
補正前	(2)	2,303	-	490	2,793	10	2,803	
比較	(-)	-	-	-	-	-	-	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

職員手当 の内訳	区 分	期末手当 (千円)
	補正後	490
補正前	490	
比較	-	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	9	給与改定に伴う増減分	9	給与改定の状況（全体平均） 本年度 { 給料の改定率 0.3% 給与改定実施時期 4年4月
職 員 手 当	315	給与改定に伴う増減分	315	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与（令和4年10月1日現在）

区 分		行 政 職
給与改定後	平均給料月額(円)	373,586
	平均給与月額(円)	480,449
	平均年齢	51歳8月
給与改定前	平均給料月額(円)	373,457
	平均給与月額(円)	480,317
	平均年齢	51歳8月

イ 初任給

区 分		行 政 職 (円)	国の制度
			行政職(1) (円)
給与改定後	高 校 卒	154,600	154,600
	大 学 卒	185,200	185,200
給与改定前	高 校 卒	150,600	150,600
	大 学 卒	182,200	182,200

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算
	6月(月分)	12月(月分)		
給与改定後	(1.125)	(1.175)	(2.30)	有
	2.150	2.250	4.40	
給与改定前	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有
	2.150	2.150	4.30	
比 較	(-)	(0.050)	(0.05)	
	-	0.100	0.10	
国 の 制 度	(1.125)	(1.175)	(2.30)	有
	2.150	2.250	4.40	

備 考 ()内は、再任用職員について外書き。

第168号議案

令和4年度長崎市診療所事業特別会計補正予算（第2号）

令和4年度長崎市の診療所事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ675千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ381,487千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和4年12月1日提出

長崎市長 田上 富久

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
5	繰入金	235,573	675	236,248
	1 一般会計繰入金	235,573	675	236,248
	歳 入 合 計	380,812	675	381,487

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	232,847	675	233,522
	1 施設管理費	232,847	675	233,522
	歳 出 合 計	380,812	675	381,487

理 由

給与改定に伴う職員給与費その他について予算の補正を必要とするので、地方自治法第218条第1項の規定により、この議案を提出する。

「 参 照 」

地方自治法

第218条第1項 普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

說 明 書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
5 繰入金	235,573	675	236,248
歳入合計	380,812	675	381,487

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費	千円 232,847	千円 675	千円 233,522
歳 出 合 計	380,812	675	381,487

2 歳 入

5 款 繰入金

675千円

1 項 一般会計繰入金

675千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般会計繰入金	千円 235,573	千円 675	千円 236,248
計	235,573	675	236,248

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 675	千円

3 歳 出

1 款 総務費

675千円

1 項 施設管理費

675千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 232,847	千円 675	千円 233,522	千円	千円	千円	千円 675
計	232,847	675	233,522	0	0	0	675

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 25	1 職員給与費	千円 675
3 職員手当等	562	1 池島診療所	100
4 共済費	88	2 野母崎診療所	575

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(-) 13	15,518	76,110	44,927	136,555	25,551	162,106	会計年度任用職員 6人
補正前	(-) 13	15,518	76,085	44,365	135,968	25,463	161,431	会計年度任用職員 6人
比較	(-) -	-	25	562	587	88	675	

備考 1 職員数には、常勤の再任用職員を含み、会計年度任用職員を含んでいない。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
		補正後	1,464	3,871	1,446	4,036	2,897	154	1,222	2,418
	補正前	1,464	3,870	1,446	4,036	2,897	154	1,222	2,418	16,385
	比較	-	1	-	-	-	-	-	-	6

区 分	勤 勉 手 当 (千円)
補正後	11,028
補正前	10,473
比較	555

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(-) 13	64,940	41,149	106,089	20,484	126,573	
補正前	(-) 13	64,915	40,587	105,502	20,396	125,898	
比較	(-) -	25	562	587	88	675	

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	補正後	1,464	3,535	1,446	4,036	2,433	154	1,014	2,418	13,621
	補正前	1,464	3,534	1,446	4,036	2,433	154	1,014	2,418	13,615
	比較	-	1	-	-	-	-	-	-	6

区分	勤勉手当 (千円)
補正後	11,028
補正前	10,473
比較	555

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(2) 4	15,518	11,170	3,778	30,466	5,067	35,533	
補正前	(2) 4	15,518	11,170	3,778	30,466	5,067	35,533	
比較	(-) -	-	-	-	-	-	-	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

職員手当 の内訳	区分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)
	補正後	336	464	208	2,770
	補正前	336	464	208	2,770
	比較	-	-	-	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	(千円)	(千円)			
給 料	25	給与改定に伴う増減分	25		給与改定の状況（全体平均） 本年度 { 給料の改定率 0.3% 給与改定実施時期 4年4月
職員手当	562	給与改定に伴う増減分	562		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与（令和4年10月1日現在）

区 分		行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
給与改定後	平均給料月額(円)	386,667	536,300	301,800	334,925
	平均給与月額(円)	474,570	1,318,679	354,462	382,018
	平均年齢	55歳5月	58歳4月	43歳6月	50歳8月
給与改定前	平均給料月額(円)	386,667	536,300	301,525	334,675
	平均給与月額(円)	474,570	1,318,679	354,179	381,768
	平均年齢	55歳5月	58歳4月	43歳6月	50歳8月

イ 初任給

区 分		行 政 職 (円)	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)	国 の 制 度			
						行 政 職 (1) (円)	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)
給与改定後	高 校 卒	154,600	-	155,100	169,900	154,600	-	155,100	169,900
	大 学 卒	185,200	253,600	191,500	216,000	185,200	253,600	191,500	216,000
給与改定前	高 校 卒	150,600	-	151,000	165,300	150,600	-	151,000	165,300
	大 学 卒	182,200	249,800	188,400	212,600	182,200	249,800	188,400	212,600

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)		
給与改定後	(1.125)	(1.175)	(2.30)	有
	2.150	2.250	4.40	
給与改定前	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有
	2.150	2.150	4.30	
比 較	(-)	(0.050)	(0.05)	
	-	0.100	0.10	
国 の 制 度	(1.125)	(1.175)	(2.30)	有
	2.150	2.250	4.40	

備考 () 内は、再任用職員について外書き。

第 1 6 9 号 議 案

令和 4 年度長崎市水道事業会計補正予算 (第 3 号)

第1条 令和4年度長崎市水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度長崎市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量のうち、（4）主要な建設改良事業の一部を次のとおり補正する。

区 分	業 務 量	
	補 正 前	補 正 後
（4）主要な建設改良事業	千円	千円
浄水施設事業	1,214,947	1,215,493
配水施設事業	544,265	545,935
未給水地区無水源簡易水道事業	383,886	384,174

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

科 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
第1款 水道事業収益	11,116,374	—	11,116,374

支 出

科 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
第1款 水道事業費用	9,900,197	10,299	9,910,496
第1項 営業費用	9,546,404	10,299	9,556,703
第2項 営業外費用	345,600	—	345,600
第3項 特別損失	7,193	—	7,193
第4項 予備費	1,000	—	1,000

第4条 予算第4条本文かつこ書を「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5,164,995 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 365,832 千円、損益勘定留保資金 3,728,074 千円、減債積立金 53,555 千円、建設改良積立金 1,006,289 千円及び基金積立金 11,245 千円で補てんするものとする。)」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

収		入	
科 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
第1款 資 本 的 収 入	875,739	—	875,739

支		出	
科 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
第1款 資 本 的 支 出	6,038,230	2,504	6,040,734
第1項 建 設 改 良 費	4,803,763	2,504	4,806,267
第2項 企 業 債 償 還 金	1,073,786	—	1,073,786
第3項 投 資	112,521	—	112,521
第4項 返 還 金	48,160	—	48,160

第5条 予算第10条中(1)職員給与費「1,444,626千円」を「1,457,429千円」に改める。

令和4年12月1日提出

長崎市長 田 上 富 久

理 由

企業職員等の給与改定に伴う職員給与費について予算の補正を必要とするので、地方自治法第218条第1項の規定により、この議案を提出する。

「参 照」

地方自治法

第218条第1項 普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

令和4年度長崎市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 水道事業収益	11,116,374	—	11,116,374	

支 出

款 項 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 水道事業費用	9,900,197	10,299	9,910,496	
1 営業費用	9,546,404	10,299	9,556,703	
1 原水及び浄水費	1,842,982	3,485	1,846,467	
2 配水費	1,112,484	1,291	1,113,775	
3 給水費	542,503	2,279	544,782	
4 受託工事費	21,330	265	21,595	
5 業務費	619,198	622	619,820	
6 総係費	603,011	2,357	605,368	
7 減価償却費	4,670,938	—	4,670,938	
8 資産減耗費	133,957	—	133,957	
9 その他営業費用	1	—	1	
2 営業外費用	345,600	—	345,600	
1 支払利息	174,689	—	174,689	
2 消費税及び 地方消費税	169,459	—	169,459	
3 雑支出	1,452	—	1,452	
3 特別損失	7,193	—	7,193	
1 固定資産売却損	1	—	1	
2 固定資産譲渡損	1	—	1	
3 過年度損益修正損	7,191	—	7,191	
4 予備費	1,000	—	1,000	
1 予備費	1,000	—	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款 項 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 資本的収入	875,739	—	875,739	

支 出

款 項 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 資本的支出	6,038,230	2,504	6,040,734	
1 建設改良費	4,803,763	2,504	4,806,267	
1 浄水施設費	1,214,947	546	1,215,493	
2 配水施設費	544,265	1,670	545,935	
3 配水施設整備事業費	2,000,000	—	2,000,000	
4 未給水地区無水源 簡易水道事業費	383,886	288	384,174	
5 新市庁舎建設事業費	473,063	—	473,063	
6 量水器整備費	68,386	—	68,386	
7 営業設備費	59,565	—	59,565	
8 リース債務支払額	18,666	—	18,666	
9 システム構築費	40,985	—	40,985	
2 企業債償還金	1,073,786	—	1,073,786	
1 企業債償還金	1,073,786	—	1,073,786	
3 投 資	112,521	—	112,521	
1 基金造成費	12,521	—	12,521	
2 投資有価証券購入費	100,000	—	100,000	
4 返 還 金	48,160	—	48,160	
1 補助金返還金	48,160	—	48,160	

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後	9	(15) 180	7,538	691,580
補 正 前	9	(15) 180	7,538	689,368
比 較	—	(—) —	—	2,212

- 注) 1 「職員数」の「一般職」欄には、会計年度任用職員を含む。
 2 () 内は、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の5第1項に規定す
 3 「特別職」は、上下水道事業管理者1人、上下水道事業運営審議会委員8人を計上。

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	補正後		25,068	21,530	16,413
補正前		25,068	21,459	16,413	16,973
比 較		—	71	—	—

手当の内訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補正後		129	166,987
補正前		129	166,421	119,015
比 較		—	566	8,217

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後	9	(15) 173	119	689,826
補 正 前	9	(15) 173	119	687,614
比 較	—	(—) —	—	2,212

- 注) 1 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。
 2 () 内は、短時間勤務職員について外書き。
 3 「特別職」は、上下水道事業管理者1人、上下水道事業運営審議会委員8人を計上。

明 細 書

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	計 (千円)		
439,048	77,100	1,215,266	242,163	1,457,429
430,194	77,100	1,204,200	240,426	1,444,626
8,854	—	11,066	1,737	12,803

る短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ。)について外書き。

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
2,209	45,167	4,897	5,277	7,166
2,209	45,167	4,897	5,277	7,166
—	—	—	—	—

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	計 (千円)		
436,816	77,100	1,203,861	240,173	1,444,034
427,962	77,100	1,192,795	238,436	1,431,231
8,854	—	11,066	1,737	12,803

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補正後	25,068	21,478	16,413	16,857
	補正前	25,068	21,407	16,413	16,857
	比較	—	71	—	—

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	129	164,923	127,232
	補正前	129	164,357	119,015
	比較	—	566	8,217

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)
補正後	—	(6) 1	7,419	1,754
補正前	—	(6) 1	7,419	1,754
比較	—	(—) —	—	—

注) 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常

手当の内訳	区分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)
	補正後	52	116	2,064
	補正前	52	116	2,064
	比較	—	—	—

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
2,209	45,167	4,897	5,277	7,166
2,209	45,167	4,897	5,277	7,166
—	—	—	—	—

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	計 (千円)		
2,232	—	11,405	1,990	13,395
2,232	—	11,405	1,990	13,395
—	—	—	—	—

時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	2,212	給与改定 に伴う 増減分	2,212	給与改定の状況 本年度 { 給料の改定率 0.3% 給与改定実施時期 令和4年4月
手 当	8,854	給与改定 に伴う 増減分	8,854	上下水道事業管理者 期末手当 0.10月 職員 勤勉手当 0.10月 再任用職員 勤勉手当 0.05月

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与（令和4年10月1日現在）

区 分		事務・技術 (上下水道企業職(1))	技 労 (上下水道企業職(2))
給与改定後	平均給料月額(円)	307,083	287,132
	平均給与月額(円)	384,308	376,477
	平均年齢(歳)	41歳6月	47歳3月
給与改定前	平均給料月額(円)	305,972	286,101
	平均給与月額(円)	383,163	375,416
	平均年齢(歳)	41歳6月	47歳3月

(2) 初任給

区 分		事務・技術 (上下水道企業職(1)) (円)	技 労 (上下水道企業職(2)) (円)	一 般 会 計 の 制 度	
				行政職 (円)	現業職 (円)
給与改定後	高校卒	154,600	151,900	154,600	151,900
	大学卒	185,200	—	185,200	—
給与改定前	高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900
	大学卒	182,200	—	182,200	—

(3) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
給与改定後	(1.125)	(1.175)	(2.300)	有	
	2.150	2.250	4.400		
給与改定前	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
比 較	(—)	(0.050)	(0.050)		
	—	0.100	0.100		
一般会計の制度	(1.125)	(1.175)	(2.300)	有	
	2.150	2.250	4.400		

注) () 内は、再任用職員について外書き。

令和4年度長崎市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	8,521,430	
(2) 受託工事収益	4,889	
(3) 負担金	356,295	
(4) その他の営業収益	25	8,882,639

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	1,712,275	
(2) 配水費	1,024,182	
(3) 給水費	517,202	
(4) 受託工事費	21,502	
(5) 業務費	571,363	
(6) 総係費	582,607	
(7) 減価償却費	4,670,938	
(8) 資産減耗費	133,957	
(9) その他営業費用	1	9,234,027

営業利益

△ 351,388

3 営業外収益

(1) 受取利息	3,836	
(2) 補助金	27,634	
(3) 加入金	161,870	
(4) 長期前受金戻入	1,128,279	
(5) 雑収益	14,738	1,336,357

4 営業外費用

(1) 支払利息	174,689		
(2) 雑支出	3,556	178,245	1,158,112
経常利益			806,724

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	2		
(3) その他特別利益	1	4	

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	1		
(2) 固定資産譲渡損	1		
(3) 過年度損益修正損	6,536	6,538	△ 6,534

7 予備費

(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,000
---------	-------	-------	---------

当年度純利益 799,190

前年度繰越利益剰余金 0

その他未処分利益剰余金変動額 1,071,090

当年度未処分利益剰余金 1,870,280

令和4年度長崎市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		7,717,118	
ロ 立 木		8,360	
ハ 建 物	6,252,814		
減価償却累計額	<u>△ 3,498,848</u>	2,753,966	
ニ 構 築 物	178,877,178		
減価償却累計額	<u>△ 84,484,415</u>	94,392,763	
ホ 機 械 及 び 装 置	25,688,914		
減価償却累計額	<u>△ 18,389,125</u>	7,299,789	
ヘ 車 両 運 搬 具	93,741		
減価償却累計額	<u>△ 81,633</u>	12,108	
ト 船 舶	622		
減価償却累計額	<u>△ 591</u>	31	
チ 工 具、器 具 及 び 備 品	559,212		
減価償却累計額	<u>△ 455,024</u>	104,188	
リ リ ー ス 資 産	84,838		
減価償却累計額	<u>△ 39,770</u>	45,068	
ヌ 建 設 仮 勘 定		4,655,059	
有形固定資産合計			116,988,450

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		7,416,476	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		936	
ハ 建 設 仮 勘 定		1,411,227	
無形固定資産合計			8,828,639

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		840,000	
ロ 出 資 金		5,448	
ハ 基 金		1,164,756	
投資その他の資産合計			2,010,204

固 定 資 産 合 計 127,827,293

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		12,370,579	
(2) 未 収 金	796,446		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 11,234</u>	785,212	
(3) 有 価 証 券		375	
(4) 貯 蔵 品		70,465	
流動資産合計			13,226,631
資 産 合 計			<u>141,053,924</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,553,067		
企業債合計		8,553,067	
(2) リース債		31,126	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,376,381		
ロ 修繕引当金	1,250,647		
引当金合計		2,627,028	
固定負債合計			11,211,221
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,025,665		
企業債合計		1,025,665	
(2) リース債		18,446	
(3) 未払金		581,799	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	99,231		
ロ 法定福利費引当金	23,723		
引当金合計		122,954	
(5) 預り金		14,642	
(6) 預り保証有価証券		375	
流動負債合計			1,763,881
5 繰延収益			
(1) 長期前受金額	60,916,589		
収益化累計額	△ 33,410,947	27,505,642	
繰延収益合計			27,505,642
負債合計			40,480,744

資本の部

6 資本金			92,996,952
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,311,136		
ロ 工事負担金	46,482		
ハ 補助金	457,248		
ニ 補償金	1,472,818		
ホ その他資本剰余金	177,488		
資本剰余金合計		4,465,172	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	61,165		
ロ 利益積立金	17,477		
ハ 建設改良積立金	1,162,134		
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,870,280		
利益剰余金合計		3,111,056	
剰余金合計			7,576,228
資本金合計			100,573,180
負債資本合計			141,053,924

令和4年度長崎市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	799,190
減価償却費	4,670,938
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,677
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	20,660
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 17,895
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 139,000
長期前受金戻入額	△ 1,128,279
受取利息	△ 3,836
支払利息	174,689
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
有形固定資産除却損	133,859
未収金の増減額 (△は増加)	397,252
未払金の増減額 (△は減少)	△ 292,145
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,485
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 16,100
小計	4,601,140
利息の受取額	3,836
利息の支払額	△ 174,689
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,430,287

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 6,328,141
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△ 757,278
国庫補助金等による収入	594,543
国庫補助金等の返還による支出	△ 48,160
投資による支出	△ 112,521
投資による収入	1,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,650,278

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,073,632
一般会計からの出資による収入	401,634
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 18,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 590,664
資金増加額 (又は減少額)	△ 2,810,655
資金期首残高	15,181,234
資金期末残高	12,370,579

注記

I 重要な会計方針に関する注記

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～5年

船舶 4年～5年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・耐用年数

ダム施設利用権 55年

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額を計上することとしている。

(2) 修繕引当金

新会計基準への移行に伴い、毎事業年度の修繕費の額を平準化させる目的をもって計上していた従前の例による繰り入れは廃止し、従前の例による取り崩しのみ実施することとしている。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前受金及び資本剰余金と相殺減額することとしている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,254,814千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金

当年度において、退職手当として94,995千円を支給するため、退職給付引当金94,995千円を取り崩すこととしている。

(2) 修繕引当金

当年度において実施する修繕に係る支出に充てるため、修繕引当金139,000千円を取り崩すこととしている。

(3) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として288,223千円を支給するため、賞与引当金93,235千円を取り崩すこととしている。

(4) 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 58,228 千円を支出するため、法定福利費引当金 20,000 千円を取り崩すこととしている。

(5) 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 11,207 千円を取り崩すこととしている。

Ⅲ リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000 千円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 3,000 千円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。



第 1 7 0 号 議 案

令和 4 年度長崎市下水道事業会計補正予算 (第 2 号)

第1条 令和4年度長崎市下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度長崎市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量のうち、（4）主要な建設改良事業の一部を次のとおり補正する。

区 分	業 務 量	
	補 正 前	補 正 後
（4）主要な建設改良事業	千円	千円
公 共 下 水 道 建 設 事 業	3,257,816	3,259,551

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

科 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
第1款 下水道事業収益	12,613,008	—	12,613,008

支 出

科 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
第1款 下水道事業費用	11,443,389	4,315	11,447,704
第1項 営業費用	10,455,026	4,315	10,459,341
第2項 営業外費用	979,759	—	979,759
第3項 特別損失	7,604	—	7,604
第4項 予備費	1,000	—	1,000

第4条 予算第4条本文かっこ書を「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4,779,899 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 263,854 千円、損益勘定留保資金 3,265,452 千円及び減債積立金 1,250,593 千円で補てんするものとする。)」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

収		入	
科 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
第1款 資本的収入	5,990,846	—	5,990,846

支		出	
科 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
第1款 資本的支出	10,768,927	1,818	10,770,745
第1項 建設改良費	4,532,264	1,818	4,534,082
第2項 企業債償還金	6,161,842	—	6,161,842
第3項 投 資	74,821	—	74,821

第5条 予算第10条中(1)職員給与費「758,117千円」を「764,250千円」に改める。

令和4年12月1日提出

長崎市長 田 上 富 久

理 由

企業職員の給与改定に伴う職員給与費について予算の補正を必要とするので、地方自治法第218条第1項の規定により、この議案を提出する。

「参 照」

地方自治法

第218条第1項 普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

令和4年度長崎市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 下水道事業収益	12,613,008	—	12,613,008	

支 出

款 項 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 下水道事業費用	11,443,389	4,315	11,447,704	
1 営業費用	10,455,026	4,315	10,459,341	
1 管 渠 費	358,692	513	359,205	
2 処 理 場 費	3,084,416	1,780	3,086,196	
3 雨 水 排 水 費	130,830	65	130,895	
4 普 及 奨 励 費	26,068	82	26,150	
5 業 務 費	416,387	494	416,881	
6 総 係 費	466,122	1,381	467,503	
7 減 価 償 却 費	5,908,859	—	5,908,859	
8 資 産 減 耗 費	63,651	—	63,651	
9 そ の 他 営 業 費 用	1	—	1	
2 営業外費用	979,759	—	979,759	
1 支 払 利 息	807,801	—	807,801	
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	168,064	—	168,064	
3 雑 支 出	3,894	—	3,894	
3 特別損失	7,604	—	7,604	
1 固 定 資 産 売 却 損	1	—	1	
2 固 定 資 産 譲 渡 損	1	—	1	
3 過 年 度 損 益 修 正 損	7,602	—	7,602	
4 予 備 費	1,000	—	1,000	
1 予 備 費	1,000	—	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入	5,990,846	—	5,990,846	

支 出

款 項 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出	10,768,927	1,818	10,770,745	
1 建 設 改 良 費	4,532,264	1,818	4,534,082	
1 単 独 公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	1,077,952	597	1,078,549	
2 単 独 公 共 下 水 道 雨 水 建 設 事 業 費	245,330	—	245,330	
3 単 独 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 費	3,980	—	3,980	
4 補 助 公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	2,179,864	1,138	2,181,002	
5 補 助 公 共 下 水 道 雨 水 建 設 事 業 費	481,507	—	481,507	
6 補 助 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 費	10,400	—	10,400	
7 汚 水 改 良 事 業 費	125,082	83	125,165	
8 新 市 庁 舎 建 設 事 業 費	315,375	—	315,375	
9 営 業 設 備 費	46,684	—	46,684	
10 リース債務支払額	5,105	—	5,105	
11 システム構築費	40,985	—	40,985	
2 企 業 債 償 還 金	6,161,842	—	6,161,842	
1 企 業 債 償 還 金	6,161,842	—	6,161,842	
3 投 資	74,821	—	74,821	
1 長 期 貸 付 金	24,821	—	24,821	
2 投資有価証券購入費	50,000	—	50,000	

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後	10	(9) 89	7,767	333,770
補 正 前	10	(9) 89	7,767	332,690
比 較	—	(—) —	—	1,080

- 注) 1 「職員数」の「一般職」欄には、会計年度任用職員を含む。
 2 ()内は、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の5第1項に規定す
 3 「特別職」は、上下水道事業運営審議会委員7人、水洗化あっせん委員3人を計上。

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	補正後		10,948	10,555	8,427
補正前		10,948	10,519	8,427	8,930
比 較		—	36	—	—

手当の内訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)
	補正後	
補正前		57,788
比 較		3,967

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後	10	(9) 82	437	332,016
補 正 前	10	(9) 82	437	330,936
比 較	—	(—) —	—	1,080

- 注) 1 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。
 2 ()内は、短時間勤務職員について外書き。
 3 「特別職」は、上下水道事業運営審議会委員7人、水洗化あっせん委員3人を計上。

明 細 書

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	計 (千円)		
207,144	101,443	650,124	114,126	764,250
202,919	101,443	644,819	113,298	758,117
4,225	—	5,305	828	6,133

る短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ。)について外書き。

特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
6	21,382	5,195	78	79,868
6	21,382	5,195	78	79,646
—	—	—	—	222

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	計 (千円)		
205,202	101,443	639,098	111,988	751,086
200,977	101,443	633,793	111,160	744,953
4,225	—	5,305	828	6,133

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	補正後	10,948	10,503	8,427	8,814
	補正前	10,948	10,467	8,427	8,814
	比 較	—	36	—	—

手当の内訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)
	補正後	61,755
	補正前	57,788
	比 較	3,967

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
	(人)	(人)	(千円)	(千円)
補 正 後	—	(6) 1	7,330	1,754
補 正 前	—	(6) 1	7,330	1,754
比 較	—	(—) —	—	—

注) 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常

手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補正後	52	116	1,774
	補正前	52	116	1,774
	比 較	—	—	—

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
6	21,382	5,195	78	78,094
6	21,382	5,195	78	77,872
—	—	—	—	222

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)		
1,942	—	11,026	2,138	13,164
1,942	—	11,026	2,138	13,164
—	—	—	—	—

時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	1,080	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	1,080	給与改定の状況 本年度 { 給料の改定率 0.3% 給与改定実施時期 令和4年4月
手 当	4,225	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	4,225	職員 勤勉手当 0.10月 再任用職員 勤勉手当 0.05月

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(令和4年10月1日現在)

区 分		事務・技術 (上下水道企業職(1))
給与改定後	平均給料月額(円)	303,251
	平均給与月額(円)	378,836
	平均年齢(歳)	40歳6月
給与改定前	平均給料月額(円)	302,153
	平均給与月額(円)	377,706
	平均年齢(歳)	40歳6月

(2) 初任給

区 分		事務・技術 (上下水道企業職(1)) (円)	一般会計の制度
			行政職 (円)
給与改定後	高校卒	154,600	154,600
	大学卒	185,200	185,200
給与改定前	高校卒	150,600	150,600
	大学卒	182,200	182,200

(3) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
給与改定後	(1.125)	(1.175)	(2.300)	有	
	2.150	2.250	4.400		
給与改定前	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
比 較	(-)	(0.050)	(0.050)		
	-	0.100	0.100		
一般会計の制度	(1.125)	(1.175)	(2.300)	有	
	2.150	2.250	4.400		

注) ()内は、再任用職員について外書き。

令和4年度長崎市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	7,543,464	
(2) 負担金	1,634,542	
(3) 補助金	18,156	
(4) その他の営業収益	8,546	9,204,708

2 営業費用

(1) 管渠費	333,399	
(2) 処理場費	2,822,608	
(3) 雨水排水費	119,779	
(4) 普及奨励費	26,136	
(5) 業務費	389,230	
(6) 総係費	452,809	
(7) 減価償却費	5,908,859	
(8) 資産減耗費	63,651	
(9) その他営業費用	1	10,116,472

営業利益

△ 911,764

3 営業外収益

(1) 受取利息	1,734	
(2) 負担金	436,490	
(3) 長期前受金戻入	2,210,721	
(4) 雑収益	3,813	2,652,758

4 営業外費用

(1) 支払利息	807,801		
(2) 雑支出	23,835	831,636	1,821,122
経常利益			909,358

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	2		
(3) その他特別利益	1	4	

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	1		
(2) 固定資産譲渡損	1		
(3) 過年度損益修正損	6,910	6,912	△ 6,908

7 予備費

(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,000
---------	-------	-------	---------

当年度純利益 901,450

前年度繰越利益剰余金 0

その他未処分利益剰余金変動額 1,250,594

当年度未処分利益剰余金 2,152,044

令和4年度長崎市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		13,109,838
ロ 建 物	9,505,728	
減価償却累計額	<u>△ 4,342,164</u>	5,163,564
ハ 構 築 物	204,493,582	
減価償却累計額	<u>△ 78,714,561</u>	125,779,021
ニ 機 械 及 び 装 置	42,409,462	
減価償却累計額	<u>△ 27,663,580</u>	14,745,882
ホ 車 両 運 搬 具	43,260	
減価償却累計額	<u>△ 40,008</u>	3,252
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	176,131	
減価償却累計額	<u>△ 133,183</u>	42,948
ト リ ー ス 資 産	23,195	
減価償却累計額	<u>△ 8,197</u>	14,998
チ 建 設 仮 勘 定		<u>7,528,906</u>

有形固定資産合計

166,388,409

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソ フ ト ウ ェ ア		144
ロ 建 設 仮 勘 定		<u>164,780</u>

無形固定資産合計

164,924

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 貸 付 金		102,626
ロ 出 資 金		18,365
ハ 投 資 有 価 証 券		<u>350,000</u>

投資その他の資産合計

470,991

固定資産合計

167,024,324

2 流 動 資 産

- (1) 現 金 ・ 預 金
- (2) 未 収 金
- 貸 倒 引 当 金
- (3) 有 価 証 券
- (4) 貯 蔵 品

10,628,783

706,385

△ 10,006

696,379

375

25,395

流動資産合計

11,350,932

資 産 合 計

178,375,256

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	54,155,031		
	企業債合計		54,155,031	
(2)	リース債務		11,395	
(3)	引当金			
イ	退職給付引当金	544,591		
	引当金合計		544,591	
	固定負債合計			54,711,017
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,860,715		
	企業債合計		5,860,715	
(2)	リース債務		5,101	
(3)	未払金		623,360	
(4)	引当金			
イ	賞与引当金	47,434		
ロ	法定福利費引当金	11,854		
	引当金合計		59,288	
(5)	預り金		20,339	
(6)	預り保証有価証券		375	
	流動負債合計			6,569,178
5	繰延収益			
(1)	長期前受金額	97,175,156		
	収益化累計額	△ 43,448,993	53,726,163	
	繰延収益合計			53,726,163
	負債合計			115,006,358

資本の部

6	資本金			59,951,765
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	88,398		
ロ	補助金	13,689		
	資本剰余金合計		102,087	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	1,163,002		
ロ	当年度未処分利益剰余金	2,152,044		
	利益剰余金合計		3,315,046	
	剰余金合計			3,417,133
	資本合計			63,368,898
	負債資本合計			178,375,256

令和4年度長崎市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	901,450
減価償却費	5,908,859
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,383
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	9,648
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 27,283
長期前受金戻入額	△ 2,210,721
受取利息	△ 1,734
支払利息	807,801
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
有形固定資産除却損	63,553
未収金の増減額 (△は増加)	290,898
未払金の増減額 (△は減少)	△ 430,661
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 12,062
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 69,267
小計	5,223,097
利息の受取額	1,734
利息の支払額	△ 807,801
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,417,030

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5,866,400
有形固定資産の売却による収入	77
無形固定資産の取得による支出	△ 37,949
国庫補助金等による収入	1,768,916
投資による支出	△ 74,821
投資による収入	48,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,161,499

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,227,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,105,201
一般会計からの出資による収入	2,318,064
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 5,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 564,842
資金増加額 (又は減少額)	△ 309,311
資金期首残高	10,938,094
資金期末残高	10,628,783

注記

I 重要な会計方針に関する注記

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～30年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法
- ・耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法による。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額を計上することとしている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年

度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前受金と相殺減額することとしている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は33,848,881千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金

当年度において、退職手当として128,726千円を支給するため、退職給付引当金128,726千円を取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として138,207千円を支給するため、賞与引当金44,018千円を取り崩すこととしている。

(3) 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として27,372千円を支出するため、法定福利費引当金9,819千円を取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金9,170千円を取り崩すこととしている。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

長崎市下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営していることから、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道区域における下水の排除又は処理
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道区域における下水の排除又は処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	8,922,447	282,261	9,204,708
営業費用	9,860,982	255,490	10,116,472
営業損益	△938,535	26,771	△911,764
経常損益	812,004	97,354	909,358
セグメント資産	170,479,975	7,895,281	178,375,256
セグメント負債	110,629,559	4,376,799	115,006,358
その他の項目			
他会計繰入金	1,850,832	202,138	2,052,970
減価償却費	5,697,464	211,395	5,908,859
特別利益	4	—	4
特別損失	6,912	—	6,912
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,563,191	13,070	5,576,261

Ⅳ リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が3,000千円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

